

平成30年度

加西市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計
農業共済事業会計

加西市監査委員

加 監 第 3 9 号
令和元年 8 月 7 日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市監査委員 金 澤 栄 一

加西市監査委員 森 元 清 蔵

平成 3 0 年度加西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 3 0 年度加西市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、農業共済事業会計）の決算及び決算附属書類を加西市監査基準（平成 31 年加西市監査告示第 2 号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	3
2 決算報告書	4
3 経営成績（損益計算書）	5
4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	7
5 剰余金計算書	10
6 財務分析	10
7 まとめ	12

下水道事業会計

（公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業）

1 業務実績	15
2 決算報告書	15
3 経営成績（損益計算書）	16
4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	18
5 剰余金計算書	20
6 財務分析	21
7 まとめ	23

病院事業会計

1 業務実績	26
2 決算報告書	26
3 経営成績（損益計算書）	27

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	・ ・ ・ ・ ・ 2 9
5 剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・ 3 1
6 財務分析	・ ・ ・ ・ ・ 3 2
7 まとめ	・ ・ ・ ・ ・ 3 4

農業共済事業会計

1 経営状況	・ ・ ・ ・ ・ 3 8
（1）業務実績	・ ・ ・ ・ ・ 3 8
（2）予算執行状況	・ ・ ・ ・ ・ 3 9
2 財政状態	・ ・ ・ ・ ・ 4 6
3 まとめ	・ ・ ・ ・ ・ 4 8

◎決算審査資料（業務実績比較表、予算決算対照表、損益計算書比較表、貸借対照表比較表、経営分析表）

水道事業会計決算審査資料（別表 1 ～ 5）	・ ・ ・ ・ ・ 5 0
下水道事業会計決算審査資料（別表 1 ～ 5）	・ ・ ・ ・ ・ 5 6
病院事業会計決算審査資料（別表 1 ～ 5）	・ ・ ・ ・ ・ 6 2

- （注） 1 消費税の取扱いについては、予算決算対照表関係については消費税込みの額であり、その他は消費税抜き額である（農業共済事業会計は消費税込みの額）。
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 0. 0 」 ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 — 」 ・ ・ ・ ・ 該当数値のないもの。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が 0 の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が 0 の場合を示す。

平成30年度加西市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ① 平成30年度 加西市水道事業会計決算
- ② 平成30年度 加西市下水道事業会計決算
- ③ 平成30年度 加西市病院事業会計決算
- ④ 平成30年度 加西市農業共済事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月6日から令和元年8月7日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常の審査手続を実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の収支状況の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、平成30年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）給水状況について

平成30年度の給水人口43,621人は前年度と比較すると205人（0.5%）減少し、給水件数は19,075件で65件（0.3%）増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.5%で、前年度より0.1ポイント増加となっている。同規模事業所の全国平均が86.2%であることから、順調に推移している。

（注）水道事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模事業所の全国平均」とは平成29年度地方公営企業年鑑（第65集）の給水人口3万人以上5万人未満の水道事業所の平均値であり、「全国平均」とは全水道事業所の平均値である。

年間総配水量は4,903,062 m^3 で、前年度と比較して36,865 m^3 （0.7%）減少している。また、年間総有収水量は4,549,845 m^3 で、前年度と比較し13,416 m^3 （0.3%）減少している。有収率は92.8%であり、前年度と比較して0.4ポイント増加している。これは、今年度も引き続いて漏水調査を実施して、漏水個所を特定し修繕を行う取り組みを行った結果であると考えられる。なお、同規模事業所の全国平均は84.8%となっている。1人1日平均有収水量は286 ℓ で、前年度と比較して1 ℓ 増加している。同規模事業所の全国平均303 ℓ と比較すると少ないが、これは主に市内に井戸水との併用家庭が多いため及び大口需要が少ないためと考えられる。

年 度 別 給 水 状 況

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間総配水量(m^3)		4,903,062	4,939,927	4,893,084
年間総有収水量(m^3)		4,549,845	4,563,261	4,544,976
有収率 (%)	加西市	92.8	92.4	92.9
	同規模事業所の全国平均	—	84.8	85.4

（2）施設の利用状況について

平成30年度の1日平均配水量は13,433 m^3 で、前年度と比較し101 m^3 （0.7%）減少している。1日最大配水量は16,402 m^3 で、前年度と比較し882 m^3 （5.7%）増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は76.3%で、前年度と比較して0.6ポイント減少し、同規模事業所の全国平均60.0%を上回っている。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は81.9%で、前年度と比較して5.3ポイント減少したものの、同規模事業所の全国平均81.3%を上回っている。一方、最大稼働率は93.2%で、前年度と比較して5.0ポイント増加し、同規模事業所の全国平均73.8%を上回っている。

（３）労働生産性について

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員１人当たり給水人口は７，２７０人で、前年度と比較し１，００９人増加している。これは、同規模事業所の全国平均３，５８３人を上回っている。

職員１人当たりの有収水量は７５８，３０８ｍ^３で、前年度と比較し１０６，４１４ｍ^３（１６．３％）の増加となっている。これは、同規模事業所の全国平均３９６，０２８ｍ^３を上回っている。

職員１人当たりの営業収益は１億５，２８７万５千円で、前年度と比較し２，０９７万１千円（１５．９％）の増収となっている。職員１人当たりの営業収益が多いのは、本市が全量受水のため浄水場がなく、その分職員数が少ないにもかかわらず損益勘定所属職員数（臨時職員除く）が更に１名減になったことが一因であり、同規模事業所の全国平均７，０１４万円を大きく上回っている。

２ 決算報告書（別表２参照）

（１）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額１１億８，３８７万２千円に対し、決算額は１２億４千円（うち、仮受消費税額７，５３７万４千円）で、決算比率は１０１．４％となっている。内訳は、営業収益１０億１３１万４千円（うち、仮受消費税額７，３７３万７千円）、営業外収益１億９，７８９万円（うち、仮受消費税額１６３万７千円）、特別利益８０万１千円である。

事業費用は、予算額１２億２，６１６万３千円に対し、決算額は１１億４，０８７万８千円（うち、仮払消費税額５，４５１万１千円）で、決算比率は９３．０％となっている。内訳は、営業費用１１億６７６万１千円（うち、仮払消費税額５，４５１万１千円）、営業外費用３，１６９万５千円、特別損失２４２万２千円である。

なお、地方公営企業法第２６条の規定による繰越額は無く、不用額は８，５２８万５千円となっている。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額３億９，３７５万４千円に対し、決算額２億３，２２３万４千円で、決算比率は５９．０％となっている。内訳は、企業債１億６，８７０万円、出資金７３０万円、補助金２，７４２万２千円、他会計負担金１，０９０万９千円、その他資本的収入１，７９０万３千円である。

資本的支出は、予算額５億３，０７９万１千円に対し、決算額３億５，５１０万９千円（うち、仮払消費税額１，９３９万３千円）で、決算比率は６６．９％となっている。内訳は、建設改良費２億７，３１７万２千円（うち、仮払消費税額１，９３９万３千円）、企業債償還金８，１９３万７千円である。

なお、地方公営企業法第２６条の規定による繰越額は無く、不用額は１億７，５６８万２千円とな

っている。

資本的収支決算は、収入額2億3,223万4千円に対し、支出額3億5,510万9千円で、差引き1億2,287万6千円だけ支出額が収入額を上回っており、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,939万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億348万3千円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

（1）収益について

事業収益は、11億2,471万7千円で、前年度と比較し1億308万9千円（8.4%）の減少となっている。

営業収益は、9億2,757万7千円で、総収益の82.5%を占めており、前年度と比較し9,148万9千円（9.0%）の減少となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、9億619万2千円で、前年度と比較し280万4千円（0.3%）の減少となっている。これは、今年度については、営業用は増加したものの、家庭用、公共用及び工業用が減少となったためである。他会計負担金は、327万5千円で、前年度と比較し85万8千円（20.8%）の減少となっている。また、受託工事収益は、前年度と比べて大きく減少し、1,032万7千円となっている。

営業外収益は、1億9,633万9千円で、総収益の17.4%を占めており、前年度と比較し951万8千円（4.6%）の減少となっている。これは主に、加入負担金が前年度に比べて1,202万1千円（39.3%）、他会計補助金及び負担金が前年度に比べて926万4千円（70.1%）の減額となったためである。

特別利益は、80万1千円で、貸倒引当金の減額によるものである。また、前年度と比べると208万1千円（72.2%）の大幅な減少になっている。これは、前年度分に集合住宅の新規加入負担金の一括計上分が含まれていたためである。

（2）費用について

事業費用は、10億8,569万2千円で、前年度と比較し6,324万1千円（5.5%）の減少となっている。

営業費用は、10億5,225万円で、総費用の96.9%を占めており、前年度と比較し6,497万8千円（5.8%）の減少となっている。費用構成の主なものは、原水及び浄水費5億8,270万2千円、減価償却費2億9,277万2千円、配水及び給水費7,412万2千円である。

営業費用の主要な増減としては、資産減耗費が571万9千円（33,193.0%）、総係費が413万6千円（14.8%）の増加であり、一方、受託工事費が7,655万7千円（89.6%）の減少である。

資産減耗費の増加は、配水管布設替等に伴う除去費による増加、総係費の増加は、主に、加西市水道事業50周年記念講演会及びプロモーション映像制作業務の委託、再任用職員に代わる臨時職員の1名増によるものである。

営業外費用は、3,102万円で、前年度と比較し68万5千円（2.2%）減少している。これは、主に支払利息の減少である。

特別損失については、242万2千円で、前年度と比較して皆増となっている。これは補助金に係る控除対象外消費税である。

（3）損益について

当年度の損益は、経常利益4,064万6千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は3,902万5千円である。

なお、当年度純利益は、前年度の純利益7,887万2千円と比較すると、3,984万7千円の減益となっている。（次表参照）

経 営 収 支 推 移 表

（単位：円）

区分 年度	事業収益		事業費用		純 損 益
	金 額	指数	金 額	指数	
28	1,148,967,928	100.0	1,110,733,168	100.0	38,234,760
29	1,227,805,174	106.9	1,148,933,157	103.4	78,872,017
30	1,124,716,658	97.9	1,085,691,830	97.7	39,024,828

（注）指数は28年度を100とした。

（4）損益分析について

イ．収益率について

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は103.6%で、前年度と比較し3.3ポイント下がった。これは、100%以上で高いほど良いとされており、同規模事業所の全国平均110.7%を下回っている。

経営成績を示す経常収支比率は103.8%で、前年度と比較し2.8ポイント下がった。これは、100%以上で高いほど良いとされており、同規模事業所の全国平均110.7%を下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は87.9%で、前年度と比較し1.6ポイント下がった。これは、100%以上で高いほど良いとされているが、平成26年に水道料金を値下げした影響等もあり、水準以下となっている。

ロ. 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は199円17銭で、前年度と比較し3銭減少した。また、給水原価は198円93銭で、前年度と比較し52銭の増加となった。したがって、当年度では有収水量1㎡当たり24銭の利益が生じたことになり、前年度と比較し55銭利益が少なくなっている。同規模事業所の全国平均（供給単価171円59銭、給水原価171円81銭）と比較し供給単価、給水原価ともに高くなっているが、これは、本市に自己水源がなく、全量受水に依存していることが要因であると考えられる。（次表参照）

供給単価及び給水原価推移表

区分 \ 年度	30	29	28	同規模事業所の 全国平均(29年度)
供給単価(円/㎡)	199.17	199.20	198.97	171.59
給水原価(円/㎡)	198.93	198.41	204.82	171.81
給水損益(円)	0.24	0.79	△ 5.85	△ 0.22
有収水量(㎡)	4,549,845	4,563,261	4,544,976	4,334,530
有収率(%)	92.8	92.4	92.9	84.8

(注) 供給単価（1㎡当たり円）＝ $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価（1㎡当たり円）＝ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は、102億8,070万円で、前年度に比較し1億3,009万3千円（1.2%）の減少となっている。資産の構成は、固定資産89億3,017万9千円、流動資産13億5,052万1千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は6,184万円（0.7%）の減少、流動資産は6,825万3千円（4.8%）の減少となっている。

固定資産89億3,017万9千円の内訳は、有形固定資産78億6,642万1千円、投資その他の資産10億6,310万2千円、無形固定資産65万6千円である。固定資産の減少は主に、構築物に係る固定資産が1億2,868万5千円増加したものの、建設仮勘定に係る固定資産が1億8,149万2千円、投資その他の資産が1,790万3千円減少したためである。

流動資産13億5,052万1千円の内訳は、現金預金6億3,877万9千円、短期貸付金5億7,000万円、未収金1億2,705万8千円である。

流動資産の増加の主な理由は、短期貸付金が1億7,000万円、未収金が496万7千円増加したためである。現金預金の期末残高6億3,877万9千円については、平成31年3月分の例月出

納検査において現在高を確認した。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると1億4,037万9千円となっているが、そのうち主なものは水道料金である。未収金が多額なのは、水道料金のうち8,770件、9,573万6千円は平成31年2月・3月分の水道料金であり、その納期が翌年度4月以降になっているためである。なお、303件の水道料金178万6千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

（２）負債について

負債総額は60億7,966万8千円であり、前年度と比較し1億7,641万7千円（2.8％）の減少となっている。負債の構成は、固定負債19億1,618万1千円、流動負債2億3,730万6千円、繰延収益39億2,618万1千円である。

固定負債は、企業債のうち、流動負債への計上額を除いたものである。

流動負債の内訳は、1年以内に償還を予定している分の企業債8,812万3千円、未払金8,278万6千円、賞与及び法定福利費に係る引当金497万1千円、預り金6,012万5千円、その他流動負債130万円である。なお、預り金の主なものは下水道使用料預り金であり、その他流動負債は、出納及び収納取扱金融機関から提供された担保である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金72億7,629万8千円、長期前受金収益化累計額33億5,011万7千円である。

（３）企業債の償還について

平成30年度末現在における企業債未償還残高は、20億430万4千円となり、前年度と比較し8,676万3千円（4.5％）増加した。

平成30年度の企業債利息は3,100万7千円で、企業債利息対料金収入比率は3.4％であり、同規模事業所の全国平均7.4％を下回っており良好といえる。また、企業債平均借入利率は1.62％となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は低下した。企業債の償還の要件緩和について、今後も国県へ要望されたい。

今後は、引き続き単独事業で老朽管の更新や施設の改修等を行う必要があることから、更なる起債が必要となる見込みである。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

企 業 債 の 推 移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
28	1,651,201,661	195,200,000	81,368,767	32,663,705	1,765,032,894
29	1,765,032,894	231,100,000	78,591,783	31,690,504	1,917,541,111
30	1,917,541,111	168,700,000	81,937,072	31,006,614	2,004,304,039

(注) *企業債利息対料金収入比率(%) = $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

*企業債平均借入利率(%) = $\frac{\text{企 業 債 利 息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}}$

(4) 資本について

資本総額は42億103万2千円であり、前年度と比較し4,632万5千円(1.1%)の増加となっている。資本の構成は、資本金21億801万4千円及び剰余金20億9,301万9千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は730万円(0.3%)増加し、剰余金は3,902万5千円(1.9%)増加している。

また、剰余金の構成は、資本剰余金2,828万円及び利益剰余金20億6,473万9千円である。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	200,535,637	139,455,195	△ 61,080,442
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 58,267,546	△ 477,547,855	△ 419,280,309
財務活動によるキャッシュ・フロー C	164,108,217	94,062,928	△ 70,045,289
資金増加(減少)額 D=A+B+C	306,376,308	△ 244,029,732	△ 550,406,040
資金期首残高 E	576,432,867	882,809,175	-
資金期末残高 E+D	882,809,175	638,779,443	-

資金(現金及び預金)期末残高は6億3,877万9千円で、期首残高から2億4,403万円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが1億3,945万5千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが4億7,754万8千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが9,406万3千円のプラスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、有形固定資産の取得による支出と加西病院への短期貸付金による支出が増加しているものの良好である。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加730万円により、21億801万4千円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の2,828万円である。

なお、資本剰余金の構成は、補助金1,663万7千円、工事負担金1,164万3千円である。

(3) 利益剰余金について

前年度末未処分利益剰余金残高7,887万2千円から、昨年9月議会の議決を経て、建設改良積立金へ7,887万2千円を積み立て、前年度からの繰越利益剰余金が無くなった。

一方、当年度純利益が3,902万5千円となったため、それと同額を当年度末処分利益剰余金として計上した。

この結果、利益剰余金は20億6,473万9千円となり、前年度と比較し3,902万5千円(1.9%)増加した。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は86.9%で、前年度と比較し0.5ポイント高くなった。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は18.6%で、前年度と比較し1.0ポイント高くなったが、全国平均の24.5%を下回っている。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率が小さいほど経営安定といえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は79.1%で、前年度と比較し0.2ポイント高くなった。この比率は、大きいほど望ましいとされ、同規模事業所の全国平均69.2%を上回っており良好である。

(2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は88.9%で、前年度と比較し0.6ポイント低く、同規模事業所の全国平均89.9%を下回っている。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

固定資産のうち自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は109.9%で、前年度と

比較し0.4ポイント高くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされるが、全国平均の124.9%を下回っている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は569.1%で、前年度と比較し178.8ポイント高くなった。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされ、同規模事業所の全国平均357.3%を上回っている。

支払能力をみる当座比率は322.7%で、前年度と比較し46.3ポイント高くなり、全国平均の249.1%を上回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

即時支払能力を示す現金比率は269.2%で、前年度と比較し26.3ポイント高くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされ、全国平均は223.0%である。

（３）一般会計負担金等について

一般会計負担金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるものである。負担金等の額は次表のとおりとなっている。

一般会計負担金等の推移

（単位：円）

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	消火栓負担金	一般会計補助金・負担金	一般会計出資金	消火栓新設工事負担金・特定用地 配水管工事負担金	
28	3,850,778	14,069,400	18,100,000	1,564,000	37,584,178
29	4,132,778	13,217,000	11,600,000	782,000	29,731,778
30	3,274,778	3,953,000	7,300,000	10,909,000	25,436,778

（４）損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、固定資産除却費は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、減価償却費、固定資産除却費から長期前受金戻入の金額を差し引いた損益勘定留保資金は、資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成30年度末の繰越補てん資金は1億4,307万6千円となっている。なお、建設改良積立金の残額は、15億1,267万2千円である。

水道事業補てん財源内訳書

(単位：円)

年度	損益勘定留保資金					資本的収支不足額	補てん財源				
	減価償却費	固定資産除却費	長期前受金戻入	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金処分額	翌年度繰越補てん資金
28	287,616,155	4,197,545	△ 159,019,401	0	132,794,299	107,265,924	18,445,836	0	88,820,088	0	43,974,211
29	293,949,977	0	△ 158,002,759	0	135,947,218	84,107,777	21,397,114	43,974,211	18,736,452	0	117,210,766
30	292,772,411	5,693,173	△ 169,117,549	0	129,348,035	122,875,513	19,392,515	103,482,998	0	0	143,075,803

7 まとめ

(1) 水道事業の概況

上水道は、飲用水を供給すると同時に、炊事、洗濯、風呂等の生活用水を供給し、文化的な生活を営む上で欠かすことのできない基本的な施設であり、安全な水を安定的に供給することにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的に事業を展開した。

今日の水道事業を取り巻く経営環境は、少子化による人口の減少や節水意識の高まり及び節水型機器の性能向上と普及等により、年々厳しいものとなっている。

平成30年度の年間総有収水量は前年度と比較して1万3千m³減少したが、有収率は前年度に比べて0.4ポイント増加の92.8%となった。

事業面においては、建設改良事業が総事業費2億7,317万2千円で、その主な工事内容は災害時のバックアップ機能の確保と施設の統廃合を進めるための鴨谷地区配水管布設事業等である。

また、経営面では、収益的収入で収入の80.6%を占める水道料金が9億619万2千円で前年度と比較し0.3%の減収となり、受託工事収益も減少となったことから、事業全体で前年度に比べ8.4%の減収となっている。収益的支出では、受水費及び資本費で費用全体の80.5%を占め、他に職員給与費、動力費、委託料、修繕費及びその他費用で合計10億8,569万2千円となった。その結果、収益的収支差引は、3,902万5千円の純利益を計上している。

(2) 収支の安定化に向けての有収率の向上について

過去2回の水道料金の値下げの影響もあって、収支は従来よりも厳しくなっているが、当年度においても純利益を計上している。減価償却費が増えてくる今後、収支を安定化させるためには、受水費軽減の取り組みに加えて、経費削減につながる有収率の向上が重要となってくる。当年度も、アセットマネジメントに基づき老朽管の更新を実施し、上記のとおり効果を出している。今後も、引き続き漏水調査に基づいた漏水箇所の修繕を実施されたい。

（３）水道料金等の未収金と不納欠損について

各年度会計決算の水道料金に係る不納欠損処分後の過年度未収金の推移は、次のとおりである。

平成 28 年度	20, 507, 208 円
平成 29 年度	17, 307, 398 円
平成 30 年度	14, 322, 118 円

平成 18 年度に水道料金の徴収事務を下水道使用料と併せて民間委託し、未収金徴収業務体制の強化を図っているが、未収金の回収努力や回収可能性の検討にあたっては、市が主体的に委託業者に関わり対処していく必要がある。なお、平成 30 年度末現在における過年度未収金残高は、前年度と比べ 298 万 5 千円の減額となっている。また、水道料金の滞納に対しては、基本的に滞納後 2～3 ヶ月で給水停止を行う等の対応をしている。

水道料金だけでなく受託工事収益や営業外雑収益等も含め、長期にわたる未収金については、回収可能性を的確に検討するとともに、回収困難なものは適宜、手続きを経て迅速に不納欠損等の処理をすべきと考える。合わせて、分納誓約書の提出を受けることなどにより、引き続き収入の促進に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）整備状況について

平成30年度末の処理区域内面積は2,485ha【公共下水道（以下「公共」という。）1,740ha、農業集落排水（以下「農集」という。）337ha、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）408ha】で、前年度に比べ増減はない。処理施設数は農集がコミプラへの統合に伴い前年度から1箇所減の18箇所、コミプラ6箇所である。

整備戸数は15,778戸（公共10,170戸、農集2,741戸、コミプラ2,867戸）、整備人口は43,999人（公共26,419人、農集8,525人、コミプラ9,055人）となった。

なお、平成15年度にコミプラ、平成17年度に農集、平成21年度に公共の建設改良工事がすべて完了している。

（2）処理状況について

年間総処理水量は4,544,990m³（公共3,110,009m³、農集684,729m³、コミプラ750,252m³）で、前年度と比較し61,243m³（1.3%）減少している。一日平均処理水量は12,452m³で、前年度と比較し168m³（1.3%）の減少、年間有収水量は4,050,113m³で、前年度と比較し5,695m³（0.1%）の減少となっている。有収率は89.1%で、前年度と比較し1.0ポイントの増加となっている。

（3）水洗化の状況について

平成30年度末の水洗化人口は40,345人（公共24,173人、農集8,028人、コミプラ8,144人）、水洗化戸数は14,578戸（公共9,414戸、農集2,581戸、コミプラ2,583戸）で、整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は91.7%となっている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額20億6,750万6千円に対し、決算額は20億8,425万1千円（うち仮受消費税額7,228万6千円）で、決算比率は100.8%となっている。主な内訳は、営業収益9億9,856万2千円（うち、仮受消費税額7,228万6千円）、営業外収益10億8,371万1千円である。

事業費用は、予算額24億8,252万円に対し、決算額は22億6,972万3千円（うち仮払消費税額3,700万9千円）で、決算比率は91.4%となっている。主な内訳は、営業費用19億3,814万2千円（うち、仮払消費税額3,700万9千円）、営業外費用3億3,158万1

千円である。また、不用額は2億261万7千円となっている。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額14億6,967万3千円に対し、決算額12億3,181万4千円で、決算比率は83.8%となっている。内訳は、企業債7億7,120万円、出資金2億5,861万9千円、補助金1億8,172万8千円、負担金2,026万7千円である。

資本的支出は、予算額20億3,785万2千円に対し、決算額17億8,563万4千円（うち、仮払消費税額3,405万9千円）で、決算比率は87.6%となっている。内訳は、企業債償還金13億1,683万1千円、建設改良費4億6,880万3千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は1億8,050万円で、不用額は7,171万8千円となっている。

資本的収支決算は、収入額12億3,181万4千円に対し、支出額17億8,563万4千円で、差引き5億5,382万円だけ支出額が収入額を上回っており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,907万8千円、過年度分損益勘定留保資金5億3,474万2千円で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

（1）収益について

事業収益は20億1,019万4千円で、前年度と比較し9,646万6千円（4.6%）の減少となっている。

営業収益は、9億2,627万5千円で、総収益の46.1%を占めており、前年度と比較し550万2千円（0.6%）減少している。営業収益の主体をなす使用料は、9億337万4千円で、前年度と比較すると477万1千円（0.5%）の減少となっている。

営業外収益は、10億8,194万2千円で、前年度と比較し9,279万9千円（7.9%）の減少で、総収益の53.8%を占めている。これは主に、営業外収益の主要な部分である一般会計からの他会計補助金が減少したためである。なお、これ以外の営業外収益としては、地方公営企業会計制度の改正で平成26年度より新たに設けられた長期前受金戻入がある。

（2）費用について

事業費用は22億1,662万4千円で、前年度と比較して4,712万円（2.1%）の減少となっている。

営業費用は19億113万2千円で、前年度と比較して2,028万1千円（1.1%）減少している。営業費用の主なものは、減価償却費13億6,421万3千円、処理場費4億2,605万2

千円である。

営業費用の減少の主なものは、減価償却費の減少3,369万5千円(2.4%)である。これは、公共下水道事業、農業集落排水事業は古いもので供用開始より28年、コミプラ事業では24年が経過し、初期の処理施設整備に係る資産の償却期間が順次終了しているためである。

営業外費用は3億1,549万1千円で、前年度と比較して2,683万8千円(7.8%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

特別損失については、今年度は計上がない。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失2億840万7千円、特別利益を差し引いた当年度純損失2億642万9千円である。当年度純損失は、前年度の純損失1億5,708万3千円と比較すると、4,934万7千円の悪化となっている。(次表参照)

経 営 収 支 推 移 表

(単位：円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純 損 益
	金 額	指数	金 額	指数	
28	2,228,603,161	100.0	2,294,764,232	100.0	△ 66,161,071
29	2,106,660,730	94.5	2,263,743,499	98.6	△ 157,082,769
30	2,010,194,493	90.2	2,216,623,825	96.6	△ 206,429,332

(注) 指数は28年度を100とした。

(4) 損益分析について

イ. 収益率について

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は90.7%で、前年度と比較し2.4ポイント下がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされており、全国平均の111.8%を下回っている。

(注) 下水道事業会計決算審査意見書の本文中、「全国平均」とは平成29年度地方公営企業年鑑(第65集)の法適用企業の全下水道事業の平均値である。

経営成績を示す経常収支比率は90.6%で、前年度と比較し2.5ポイント下がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされており、全国平均の108.1%を下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は48.7%で、前年度と比較し0.2ポイント上がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされているが、減価償却費が大きい等の影響もあり、水準以下となっている。

なお、上記の総収支比率及び経常収支比率は、市一般会計からの他会計補助金（平成30年度：5億6,318万4千円）を営業外収益として計上した結果であることに留意しなければならない。

ロ．汚水処理原価について（別表1参照）

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、1m³当たりの使用料単価は223.0円で、前年度と比較し0.9円減少した。また、汚水処理原価は547.3円で、前年度と比較し10.8円の減少となった。したがって、当年度では1m³当たりの損益をみると324.3円の損失となった。事業別で見ると、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業での損失が大きい。これは、同事業では集落が点在しておりかつ処理施設も多いことから、多額の維持管理費用を要するためである。

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は390億3,076万9千円で、前年度と比較し7億2,004万5千円（1.8%）の減少となっている。構成は、固定資産379億5,881万6千円、流動資産10億7,195万3千円となっている。固定資産は総資産の97.3%を占めている。

固定資産379億5,881万6千円の内訳は、有形固定資産374億338万円、無形固定資産5億5,543万6千円である。固定資産の主な構成は、構築物347億6,898万9千円、機械及び装置15億9,628万6千円、建物5億9,263万8千円、施設利用権5億5,316万3千円である。

流動資産10億7,195万3千円の主な内訳は、現金預金8億9,853万6千円、未収金1億7,321万7千円である。このうち、現金預金の期末残高8億9,853万6千円については、平成31年3月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると1億9,416万8千円となっているが、そのうち主なものは、営業未収金が下水道使用料、営業外未収金は公共施設誤接続調査にかかる県補助金、その他未収金は受益者負担金である。未収金が多額なのは、下水道使用料の徴収を水道事業に委託しており、平成31年1・2月分と2・3月分が未収計上されるためである。なお、276件の下水道使用料等219万3千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

（2）負債について

負債総額は320億4,595万3千円であり、前年度と比較し7億7,223万5千円（2.4%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債167億6,625万5千円、流動負債16億3,318万1千円、繰延収益136億4,651万7千円となっている。

固定負債の内訳は、流動負債への計上額を除いた企業債１５７億１，７６５万７千円、他会計借入金１０億円、リース債務４，８５９万７千円である。なお、他会計借入金は、水道事業からの長期借入金である。

流動負債の主なものは、１年以内に償還を予定している分の企業債１３億４，２０７万９千円、未払金２億７，７８０万５千円である。未払金については、平成３０年度末までに支出決定されて翌年度６月までに支出されている。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金２２０億７，４６８万７千円、長期前受金収益化累計額８４億２，８１７万１千円である。

（３）企業債の償還について

平成３０年度の企業債は、新たに７億７，１２０万円を借り入れ、１３億１，６８３万１千円を償還した結果、年度末現在の未償還残高は、５億４，５６３万１千円減の１７０億５，９７３万６千円になっている（資本費平準化債を含む）。企業債利息は３億１，２８７万８千円で、企業債利息対料金収入比率は３４．６％となっており、料金収入の多くを企業債利息の返済にあてていることになる。なお、同比率の全国平均は２５．６％である。

一方、企業債平均借入利率は１．７８％となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は低下した。企業債の償還の要件緩和について、今後も国県に対して要望されたい。

また、下水道事業債の元金償還期間よりも下水処理施設の減価償却期間が長いこと構造的に生じる資金不足を補うため、資本費平準化債の活用を行っている。

今後も、綿密な財政計画に基づき、より有利な企業債の償還に努められたい。

企 業 債 の 推 移

（単位：円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
28	19,049,006,461	677,480,000	1,503,042,292	366,447,915	18,223,444,169
29	18,223,444,169	728,250,000	1,346,326,857	338,505,305	17,605,367,312
30	17,605,367,312	771,200,000	1,316,831,076	312,877,614	17,059,736,236

（注）

$$* \text{企業債利息対料金収入比率（\%）} = \frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

$$* \text{企業債平均借入利率（\%）} = \frac{\text{企 業 債 利 息}}{(\text{当年度償還元金} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}} \times 100$$

（４）資本について

資本総額は６９億８，４８１万６千円で、前年度と比較し５，２１９万円（０．８％）の増加となっている。資本の構成は、資本金５２億９，７２０万１千円、剰余金１６億８，７６１万５千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は２億５，８６１万９千円（５．１％）増加し、剰余金は２億６４２万９千円（１０．９％）減少している。

また、剰余金の構成は、資本剰余金１億２，８６９万７千円及び利益剰余金１５億５，８９１万８千円であり、資本剰余金は、全て補助金である。

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	741,640,078	670,673,642	△ 70,966,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 229,321,519	△ 122,434,343	106,887,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 352,983,479	△ 295,768,878	57,214,601
資金増加(減少)額	D=A+B+C	159,335,080	252,470,421	93,135,341
資金期首残高	E	486,730,125	646,065,205	-
資金期末残高	E+D	646,065,205	898,535,626	-

資金（現金及び預金）期末残高は８億９，８５３万６千円で、期首残高から２億５，２４７万円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが６億７，０６７万４千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが１億２，２４３万４千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが２億９，５７６万９千円のマイナスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は良好であるが、多額の一般会計補助金等や企業債の借入によるものであり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

５ 剰余金計算書

（１）資本金について

前年度末残高５０億３，８５８万２千円から、前年度の処分は無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加２億５，８６１万９千円により、５２億９，７２０万１千円となっている。

（２）資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の１億２，８６９万７千円である。

（３）利益剰余金について

前年度末未処分利益剰余金残高１７億６，５３４万７千円から前年度の処分が無かったため、それと同額を前年度からの繰越利益剰余金として計上した。

一方、当年度純損失が２億６４２万９千円となったため、当年度未処理利益剰余金は１５億５，８９１万８千円となった。

６ 財務分析

（１）構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は９７．３％で、前年度と比較し０．６ポイント低くなった。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は４３．０％で、前年度と比較し０．６ポイント低くなった。これは、負債、資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営安定といえる。企業債残高の減少のため、ここ数年、減少傾向を示している。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は５２．９％で、前年度と比較し０．３ポイント高くなった。この比率は、大きいほど望ましいとされ、全国平均は５９．５％である。

（２）財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は１０１．５％で、前年度と比較し０．２ポイント低くなった。この比率は、１００％以下が望ましいとされ、全国平均は１０１．６％である。

固定資産のうち自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は１８４．０％で、前年度と比較し２．１ポイント低くなった。この比率は、１００％以下が望ましいとされ、全国平均は１６２．６％である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は６５．６％で、前年度と比較し８．７ポイント高くなったが、全国平均の６７．６％を下回っている。この比率は、一般に２００％以上が望ましいとされている。

支払能力をみる当座比率は６５．６％で、前年度と比較し８．７ポイント高くなり、全国平均の６０．２％を上回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、１００％以上が望ましいとされている。

即時支払能力を示す現金比率は５５．０％で、前年度と比較し１１．９ポイント高くなった。この比率は、一般に２０％以上が望ましいとされ、全国平均は４４．１％である。

（３）一般会計補助金等について

下水道事業会計の一般会計補助金等は、地方公営企業法第１７条の２の経費の負担の原則に基づき、下水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるものである。補助金等の額は次表のとおりとなっている。

一般会計補助金等の推移

（単位：円）

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	雨水処理負担金	一般会計補助金	一般会計出資金	雨水処理負担金	
28	29,988,000	757,250,000	347,296,000	0	1,134,534,000
29	22,577,000	631,996,000	273,800,000	0	928,373,000
30	22,199,000	563,184,000	258,619,000	0	844,002,000

（４）損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、資産減耗費は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

平成３０年度は、損益勘定留保資金６億４，７２７万８千円、消費税資本的収支調整額１，９０７万８千円及び平成２９年度からの繰越補てん資金５億３，４７４万２千円から、資本的収支不足額５億５，３８２万円への補てんをし、翌年度繰越補てん資金は６億８，９９０万５千円となった。平成３０年度は、資本的収支不足額が昨年度よりも小さくなったこともあり、収益的収支欠損金が発生したにもかかわらず、翌年度繰越補てん資金は増加した。

下水道事業補てん財源内訳書

（単位：円）

年度	損益勘定留保資金						資本的収支不足額	補てん財源			
	減価償却費	資産減耗費	長期前受金戻入	控除対象外消費税相当額	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	翌年度繰越補てん資金
28	1,428,089,914	0	△ 530,543,784	0	△ 66,161,071	831,385,059	704,809,696	16,151,196	268,316,677	420,341,823	411,043,236
29	1,397,907,976	16,992,363	△ 535,122,554	46,372	△ 157,082,769	722,741,388	610,948,153	19,079,753	411,043,236	180,825,164	577,368,604
30	1,364,212,817	23,750	△ 510,562,506	33,065	△ 206,429,332	647,277,794	553,819,573	19,077,714	534,741,859	0	689,904,539

7 まとめ

(1) 下水道事業の概要

下水道事業会計は、職員各自の企業意識をより一層高めると共に、管理執行体制を含めた経営の効率化と経費の節減を図ることを目的に、平成13年度に従来の公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の各特別会計を統廃合して、地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計として設置されたものである。

下水道の整備は、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であり、事業が進められてきた結果、本市における下水道（公共、農集、コミプラ）の普及率は平成30年度末現在で99.3%、水洗化率は91.7%となっている。

事業面では、建設改良に係る事業費が4億6,880万3千円で、その主な事業内容は、中野地区雨水渠整備事業、鎮岩・加西工業団地地区污水管更生事業、加西ハイツ地区人孔更生事業及び処理施設統廃合事業等である。

また、当年度の経営成績は、事業収益20億1,019万4千円、事業費用22億1,662万4千円で、差引で2億642万9千円の純損失を計上している。当年度においても収益的収支は赤字となっており、これは主に、一般会計からの他会計補助金が減少したことによるものである。

平成21年度に下水道整備事業が完了したものの多額の費用を要し、企業債未償還残高は平成30年度末で、170億5,973万6千円となっている。企業債元金の償還額は令和元年度～10年度まで平均12億6,730万円であり、当該平均償還額は少しずつ改善してきてはいるものの、依然として厳しい財政状況である。

現在、処理施設統廃合事業を実施しており、平成30年度の芥田処理施設廃止をはじめ令和13年度までに14の処理施設の廃止を計画している。今後も、水洗化の促進による収入の確保や借換債の拡充、公共下水道区域の拡大をはじめとする生活排水処理計画の見直しとそれに伴う処理場の統廃合など、より効率化、合理化、施設の適正な管理に努められるよう望むものである。

(2) 水洗化の促進について

水洗化率は年々上昇しており、平成30年度では前年度に比べて1.4%増の91.7%となった。これは、職員による未水洗化家庭の戸別訪問を実施すると共に、水洗化に伴う排水設備工事費用の負担を軽減するために創設した水洗化補助金交付制度（平成29年度より合併浄化槽世帯も補助対象）を継続して実施（今年度の交付実績は、43件・600万円）し、水洗化促進に努めた結果である。

今後も引き続き、生活環境の向上と自然環境を守るという下水道整備の本来の目的を実現するとともに、効果的な投資となるように、処理区域内の水洗化率の向上に努められたい。

（３）使用料、受益者負担金の未収金と不納欠損について

各会計年度決算に係る不納欠損処分後の過年度未収金の推移は、下記のとおりである。

平成１８年度から徴収事務を水道料金と併せて民間委託し、未収金徴収業務の強化が図られた。当年度末現在では、前年度に比べ過年度未収金が２８９万円減少した。

長期にわたる未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理を行う必要がある。合わせて今後も、未収金の回収について、一層の努力を払われたい。

過年度分の未収金の推移

(単位：円)

年度	公 共 下 水 道		農 集	コンプラ	合 計
	使 用 料	受益者負担金	使 用 料	使 用 料	
28	8,523,220	16,888,250	2,055,580	1,447,840	28,914,890
29	7,202,290	14,776,350	1,893,260	1,181,000	25,052,900
30	6,290,730	13,039,250	1,757,590	1,075,090	22,162,660

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）利用状況について

平成30年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で191,044人となっており、前年度と比較し1,247人（0.6%）減少している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し562人（0.8%）増加の70,279人、外来患者数が前年度と比較し1,809人（1.5%）減少の120,765人である。

患者数を科別にみると、入院で減少した主な科は、整形外科、精神科、耳鼻咽喉科で、前年度と比較し、整形外科1,511人、精神科566人、耳鼻咽喉科216人減少となっている。

一方、外来では、前年度と比較し減少した主な科及び人数は、脳神経内科1,071人、整形外科954人、精神科689人、内科601人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は74.1%で、前年度より0.6ポイント高くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は73.5%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

なお、人間ドックの利用は、日帰りで450人、一泊で22人となっている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成29年度地方公営企業年鑑（第65集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する346の病院の平均値である。

（2）その他

職員数は、平成31年3月31日現在、医師38人を含む317人で前年度より14人の減少で、職員1人当たりの患者数は603人で、前年度と比較し22人増加している。なお、全国平均は629人となっており、当市が下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院＋外来）は1,358万6千円で、前年度と比較し80万7千円（6.3%）の増加となり、全国平均1,450万3千円を下回っている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額57億9,788万円に対して決算額は53億159万円（うち、仮受消費税額1,627万円）で、決算比率は91.4%となっている。その主な内訳は、医業収益が47億7,866万6千円、医業外収益が5億2,185万9千円、特別利益が106万5千円である。

事業費用は、予算額61億3,995万円に対して決算額は57億6,694万2千円（うち、仮払等消費税額1億2,282万7千円）で、決算比率93.9%となっており、その内訳は、医業費用55億7,443万5千円、医業外費用が1億8,768万5千円、特別損失が482万3千円で

ある。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額６億２，７４９万８千円に対して決算額は６億２，１３２万２千円で、決算比率は９９．０％となっている。その主な内訳は、企業債が４億５，２００万円、市一般会計からの出資金が１億６，８９６万２千円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その２分の１（ただし、平成１４年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあつては３分の２）を基準とするものである。

資本的支出は、予算額７億８，７８９万３千円に対して決算額は７億７，７６８万３千円（うち、仮払消費税額３，３９９万６千円）で、決算比率は９８．７％となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が４億５，４９３万円、企業債償還金が２億９，７７５万３千円である。

なお、資本的収支決算額で１億５，６３６万１千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１５２万５千円で一部補てんされている。

３ 経営成績（損益計算書）（別表３等を参照）

（１）収益について

事業収益は５２億８，５３２万円で、前年度と比較し１億６，２２１万１千円（３．０％）の減少となっている。

医業収益は４７億６，３８８万６千円で、事業収益の９０．１％を占めており、前年度と比較し１億１，９８９万７千円（２．６％）の増加となっている。このうち、入院収益は３０億８，１１６万６千円で、前年度と比較し８，５８２万８千円（２．９％）の増加となっている。延べ入院患者数は前年度より５６２人増加し、入院患者１人１日当たりの診療収入は４３，８４２円で、前年度より８７８円（２．０％）の単価アップとなった。これは同規模病院の全国平均３７，７９７円を上回っている。一方、外来収益は１２億２，５５１万８千円で、前年度と比較し９０３万８千円（０．７％）の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より１，８０９人減少しており、患者１人１日当たりの診療収入は９，７３２円で、前年度より２６円（０．３％）の単価ダウンとなっている。これは同規模病院の全国平均１０，３３８円を下回っている。

医業外収益は５億２，０３６万８千円で、前年度より２億８，２１２万７千円（３５．２％）減少となっている。これは、前年度においては、一般会計からの繰入金が増額があったが、本年度は増額がなかったためである。

また、特別利益は１０６万５千円で、前年度と比較し１万９千円（１．９％）の増加となっている。

（２）費用について

事業費用は５６億４，４１１万５千円で、前年度と比較し２，４７７万４千円（０．４％）の減少となっている。

医業費用は５４億６，０６２万５千円で、事業費用の９６．７％を占め、前年度と比較し２，８５８万３千円（０．５％）の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、減価償却費である。給与費は３４億２６万９千円で、前年度に比べ４，６２８万８千円（１．３％）の減少となっている。これは、職員数の減少（年延１８８人）による費用減である。減価償却費は２億９，９８０万９千円で、前年度と比較し４，３５９万１千円（１２．７％）の減少となっている。これは主に、器械備品（電子カルテシステム）の減価償却が終了したためである。

医業外費用は１億７，８７６万３千円で、前年度と比較し２９３万９千円（１．７％）増加している。このうち増加した主なものは、雑損失、長期前払消費税償却である。雑損失は１億３，１２０万９千円で、前年度と比較し３１８万７千円（２．５％）の増加となっている。これは、患者数の増加により、課税対象支出が３億５，２７６万円増加し、控除対象外消費税が増加したためである。長期前払消費税償却は１，０２３万５千円で、前年度と比較し２４６万６千円（３１．７％）の増加となっている。これは、過年度資本金の支出控除対象外消費税額の償却が増加したためである。

なお、特別損失は４７２万８千円で、前年度と比較し８６万９千円（２２．５％）の増加となっている。

（３）損益について

当年度の損益は、経常損失３億５，５１３万３千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失３億５，８７９万６千円である。当年度純損失は、前年度の純損失２億２，１３５万８千円と比較すると、１億３，７４３万７千円と悪化している。（次表参照）

経営収支推移表

（単位：円）

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	指数	金額	指数	
28	5,922,615,897	100.0	5,941,022,612	100.0	△ 18,406,715
29	5,447,530,732	92.0	5,668,889,218	95.4	△ 221,358,486
30	5,285,319,519	89.2	5,644,115,231	95.0	△ 358,795,712

（注）指数は２８年度を１００とした。

（４）損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は９３．６％であり、前年度を２．５ポイント下回り、同規模病院の全国平均９６．５％を下回っている。

経常収支比率は、経営成績を示す係数で、前年度を2.4ポイント下回って、93.7%となり、同規模病院の全国平均96.1%を下回っている。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を2.6ポイント上回って、87.2%となり、同規模病院の全国平均85.2%を上回っている。

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は39億1,889万円で、前年度と比較し8,318万8千円（2.2%）の増加となっている。構成は、固定資産31億3,758万円、流動資産7億8,131万円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は1億4,269万4千円（4.8%）増加し、流動資産は5,950万6千円（7.1%）の減少となっている。

固定資産31億3,758万円の主な内訳は、有形固定資産30億7,664万2千円、投資6,087万8千円である。固定資産の増加は主に、器械備品に係る固定資産で2億7,311万8千円、その他投資に係る投資で2,500万円増加したためである。

流動資産7億8,131万円の主な内訳は、未収金7億4,089万9千円、現金預金2,921万6千円、貯蔵品1,047万5千円である。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると7億5,432万3千円となっているが、その内訳は医業未収金7億4,520万5千円、医業外未収金911万8千円である。また、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未収金（患者の自己負担分）は、4,839万6千円となっている。なお、39件の診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）349万3千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

（2）負債について

負債総額は47億6,588万3千円で、前年度と比較し2億7,302万1千円（6.1%）の増加となっている。

構成は、固定負債32億6,191万4千円、流動負債14億7,190万5千円、繰延収益3,206万3千円となっている。

固定負債の主なものは、企業債25億4,060万3千円、引当金7億1,817万1千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち流動負債への計上額を除いたものと、病院会計において負担すべき退職給付引当金を計上したものである。

流動負債の主なものは、一時借入金5億7,000万円、1年以内に償還を予定している分の企業

債 3 億 1 3 8 万 3 千円、未払金 3 億 7, 2 8 4 万 6 千円、賞与及び賞与に係る法定福利費の引当金 2 億 6 6 万円である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金 1 億 5, 5 4 8 万 5 千円、長期前受金収益化累計額 1 億 2, 3 4 2 万 2 千円である。

(3) 企業債の償還について

平成 3 0 年度末現在における企業債未償還残高は、2 8 億 4, 1 9 8 万 7 千円となり、前年度に比較し 1 億 5, 4 2 4 万 7 千円 (5. 7 %) 増加した。

平成 3 0 年度の企業債利息は 3, 5 0 0 万 5 千円で、企業債利息対料金収入比率は 0. 8 % であり、同比率の全国平均 1. 8 % を下回っており良好といえる。企業債平均借入利率は 1. 3 % となっている。

また、今後も医療機器の更新や施設の改修に伴い、起債が必要となることが予想される。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

企 業 債 の 推 移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
28	3,176,192,882	106,500,000	425,651,678	40,362,398	2,857,041,204
29	2,857,041,204	142,900,000	312,202,076	37,553,356	2,687,739,128
30	2,687,739,128	452,000,000	297,752,552	35,004,801	2,841,986,576

(注) * 企業債利息対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

* 企業債平均借入利率 (%) = $\frac{\text{企 業 債 利 息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}}$

(4) 資本について

資本総額は△ 8 億 4, 6 9 9 万 3 千円で、前年度と比較し 1 億 8, 9 8 3 万 4 千円の減少となっている。

構成は、資本金 5 6 億 3, 6 4 8 万 5 千円、欠損金 6 4 億 8, 3 4 7 万 8 千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は 1 億 6, 8 9 6 万 2 千円 (3. 1 %) 増加し、欠損金は 3 億 5, 8 7 9 万 6 千円 (5. 9 %) 増加している。

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	111,756,344	4,196,088	△ 107,560,256
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 76,114,580	△ 493,682,528	△ 417,567,948
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 34,083,076	492,844,408	526,927,484
資金増加(減少)額 D=A+B+C	1,558,688	3,357,968	1,799,280
資金期首残高 E	24,299,408	25,858,096	-
資金期末残高 E+D	25,858,096	29,216,064	-

資金（現金及び預金）期末残高は2,921万6千円で、期首残高から335万8千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが419万6千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが4億9,368万3千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが4億9,284万4千円のプラスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、一般会計からの多額の繰入金があるものの厳しい状況であり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

5 剰余金計算書

（１）資本金について

前年度末残高54億6,752万3千円から、前年度に処分するものは無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加1億6,896万2千円により、56億3,648万5千円となっている。

（２）資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の1,987万7千円である。

（３）欠損金について

前年度末処理欠損金61億4,567万1千円から前年度に処分するものが無かったため、それと同額を前年度からの繰越欠損金として計上した。

一方、当年度純損失が3億5,879万6千円となったため、当年度末処理欠損金は65億446万7千円となった。また、医業収益に対する累積欠損金比率は136.5%となり、一般会計繰入金が増加した影響もあり、前年度より4.2ポイント悪化した。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は80.1%で、前年度と比較し2.0ポイント高くなった。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

負債・資本のうち固定負債の占める割合である固定負債構成比率は83.2%で、前年度と比較し2.2ポイント高くなった。この比率は、小さいほど経営安定とされているが、全国平均の57.8%より悪い状態である。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は△20.8%で、前年度と比較し4.6ポイント悪化した。この比率は、大きいほど望ましいとされるが、全国平均の28.1%を大きく下回っている。

(2) 財務比率について

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は128.2%で、前年度より7.8ポイント高くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされているが、水準よりも大きくなっている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は53.1%で、前年度より9.3ポイント低くなり、全国平均の167.8%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされているが、一時借入金が増額したことも影響し、水準以下となっている。

支払能力をみる当座比率は52.3%で、前年度と比較し9.0ポイント低くなり、全国平均の162.8%を下回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、2.0%となっており、前年度に比較して0.1ポイント高くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均の94.4%を大きく下回っている。

（３）一般会計繰入金について

今年度は、一般会計負担金・補助金・出資金として、昨年度と比較し２億４，５００万円減額となり、９億円の繰入を受けた。

一般会計負担金等の推移

（単位：円）

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
28	119,681,000	798,032,000	232,287,000	1,150,000,000
29	211,389,000	758,392,000	175,219,000	1,145,000,000
30	255,144,000	475,894,000	168,962,000	900,000,000

（４）損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費や引当金等は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、損益勘定留保資金は欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成３０年度末の残高はない状態である。今後の固定資産の新規・更新時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを企業債（起債）や一般会計補助金等に対応しなければならない状況にある。

病院事業補てん財源内訳書

(単位：円)

区分\年度				平成29年度	平成30年度
補てん使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金	当年度純損益	△ 221,358,486	△ 358,795,712
			繰越利益剰余金	△ 5,924,312,944	△ 6,145,671,430
			みなし償却廃止に伴う経過措置額	△ 42,536,555	△ 42,536,555
			資本剰余金取崩額	△ 53,402,867	△ 53,402,867
		減債積立金		1,112,721	1,112,721
		(参考) 当年度未処分利益剰余金計		△ 6,145,671,430	△ 6,504,467,142
		小計(補てん使用対象額)		△ 6,240,498,131	△ 6,599,293,843
	損益勘定留保資金	減価償却費		343,400,077	299,808,620
		固定資産除却費		7,123,436	29,323,217
		長期前受金戻入(△)		7,071,079	5,034,417
		長期前払消費税償却		7,769,477	10,235,075
		投資取崩(敷金解約・修学資金免除)		1,860,000	0
		各種引当金(退職給付・賞与等)		0	0
		差引当年度補てん使用可能額		353,081,911	334,332,495
		復活留保資金(過年度損益勘定留保資金)		5,816,737,180	6,169,819,091
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額		497,909	1,524,698
	補てん使用可能額計		△ 70,181,131	△ 93,617,559	
	資本的収支不足額			138,855,360	156,360,896
補てん財源	補てん財源	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	497,909	1,524,698	
		過年度損益勘定留保資金	0	0	
		当年度損益勘定留保資金	0	0	
		翌年度補てん財源資金	△ 209,036,491	△ 388,335,906	
	(参考)繰越損益勘定留保資金			6,169,819,091	6,504,151,586
一時借入金			138,357,451	154,836,198	

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保健機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもある。しかし近年、国の医療制度改革は、医療費抑制、病床機能の再編に加え新専門医制度も創設され、それに伴い地域医療体制も大きな変化を迎え、医師・看護師不足等、医療を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

このような環境の変化の中、当年度は、「新しい加西病院に生まれ変わる第一歩を踏み出そう」という目標を掲げ、より効率性を高めた病院の運営に努めている。また、国の医療制度改革や二次医療圏域内の各病院の機能分担が進む中で、急性期医療に重点を置いた病院形態から、近隣病院との機能分担・医療連携を図る地域多機能型病院として新たなニーズに応えていくことになった。また、将来の人口動向や高齢化等を見据え、病院機能や施設の建て替えを検討する「市立加西病院将来構想検討委員会」を設置した。

診療面では、高度急性期医療は大病院に任せつつ、地域ニーズにあった急性期医療や専門的な医療

の維持・提供、断らない救急対応、回復期医療の充実、経過観察入院や看取りなど、介護施設や在宅
家庭への支援強化や診療所との連携強化を図った。

人材面においては、医師の異動により神経内科常勤医師が2名減となったが、内科医4名の追加採
用を行った。看護部は昨年度に引き続き人員の適正化を進めるため退職不補充とし、入院患者の高齡
化対応のため一部介護福祉士を採用した。栄養科は、給食業務における食材発注の外部委託により業
務の効率化を図った。一方、施設・設備面では、必要な物に限定して更新を行い機能の維持に努め、
設備は懸案であった電子カルテシステムの更新を中心に設備の充実を行った。

今後も経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなど、質の高い医療の提供を目指す
とともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

（２）経営の健全化・安定化について

本年度の患者数は、外来は前年度を下回り0.7%減の12億2,551万8千円となったが、断
らない救急対応等の結果、入院は前年度を上回り、医業損失では前年度に比べて1億4,848万円
減の6億9,673万9千円と、少し改善した。このような状況の中、年度中の事業会計の一時的な
資金不足分は一般会計や水道事業会計からの一時借入金で対応している状況であり、今年度末残高は、
前年度に比べて1億7,000万円増の5億7,000万円となっている。

国の医療制度改革等の過渡期の中、今年度も医師不足の問題が顕在化し、経営環境について著しい
変化が見受けられるが、加西病院の現状と今後について、市民への周知と理解を深める取り組みを実
施するとともに、今後も経営の健全化・安定化に向けて、改革プランに基づいた経営の改善・効率化
に努められたい。また、耐震診断で病院本体の建て替えが必要とされており、中長期的な病院構想を
検討し、具体的な計画を早急に練り始める必要がある。

（３）診療収入の窓口未収金・基金請求分未収金と不納欠損について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成28年度	22,390,722円
平成29年度	17,652,097円
平成30年度	13,182,948円

平成30年度は、毎月の定期徴収訪問の実施により、当年度末現在における過年度窓口未収金残高
は、前年度に比べ446万9千円の減少となった。今後も、受診時・退院前の支払相談の実施、本人
への未収の確認や誓約書への記入など、看護師等とも連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に
努められたい。合わせて、長期にわたる窓口未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、
回収不能と認められるものについては適時に処理する必要がある。

（４）退職給付引当金について

当年度末の退職給付引当金残高は７億１，８１７万１千円であるが、当該金額は平成２８年度末から据え置かれた金額である。この引当金額は、病院事業の適正な財政状態や経営成績を判断するうえで重要な科目であるので、適切な引当金額を算定するように対応を検討していただきたい。

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成30年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分			単位	平成30年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	比率
農作物	水	加入者数	人	2,420	2,448	△ 28	98.9
		引受面積	a	210,812	200,398	10,414	105.2
	稲	共済減収量	kg	24,572	18,422	6,150	133.4
		支払共済金	円	3,861,250	2,651,592	1,209,658	145.6
	麦 (災害収入 共済方式)	加入者数	人	31	32	△ 1	96.9
		引受面積	a	21,410	21,845	△ 435	98.0
		生産金額の減少額	円	1,964,182	237,582	1,726,600	826.7
		支払共済金	円	1,909,387	231,357	1,678,030	825.3
	麦 (一筆方式)	加入者数	人	3	5	△ 2	60.0
		引受面積	a	1,697	1,963	△ 266	86.4
		共済減収量	kg	0	0	0	－
		支払共済金	円	0	0	0	－
家畜	乳牛	加入者数	人	5	6	△ 1	83.3
		引受頭数	頭	828	1,371	△ 543	60.4
		死廃事故	頭	121	150	△ 29	80.7
		支払共済金	円	20,052,620	23,267,406	△ 3,214,786	86.2
		病傷事故	件	871	1,105	△ 234	78.8
		支払共済金	円	14,312,480	16,799,090	△ 2,486,610	85.2
	肉牛	加入者数	人	6	8	△ 2	75.0
		引受頭数	頭	773	150	623	515.3
		死廃事故	頭	13	5	8	260.0
		支払共済金	円	2,573,799	1,170,089	1,403,710	220.0
畑作物	大豆	加入者数	人	(実加入 12) 13	(実加入 13) 15	△ 2	86.7
		引受面積	a	1,168	1,376	△ 208	84.9
		共済減収量	kg	1,445	31	1,414	4661.3
		支払共済金	円	1,813,822	46,128	1,767,694	3932.1
園芸施設	ガラス室・ハウス	加入者数	人	(実加入 22) 32	(実加入 18) 27	5	118.5
		引受面積	m ²	20,009	17,424	2,585	114.8
		被害棟数	棟	0	12	△ 12	皆減
		支払共済金	円	0	2,818,616	△ 2,818,616	皆減

イ. 農作物共済

水稻の引受面積は210,812aで、前年度より10,414a（5.2%）増加している。獣害（鹿、猪）が多発したことにより、被害戸数42戸、共済減収量24,572kg、支払共済金386万1千円（前年度比145.6%）と増加した。

麦の引受面積は、一筆方式、災害収入共済方式合計で23,107aであった。前年度より701a（2.9%）減少している。播種前に非常に降水量が多く、播種後は低温傾向で推移し、生育も緩慢で市内全域において土壌湿潤害（発芽不良、生育不良）が発生し、また収穫期にかけて降水量が多くなり、カビの発生等により品質低下につながった。そして、獣害（鹿、猪）及び鳥害（鴨）も発生したことにより、被害戸数21戸、支払共済金190万9千円（前年度比825.3%）と激増した。

ロ. 家畜共済

乳牛は、引受頭数828頭で、前年度に比べて543頭（39.6%）の減少となった。事故件数は死廃121頭、病傷871件で、支払共済金3,436万5千円（死廃2,005万3千円、病傷1,431万2千円）が支払われている。

肉牛は、前年度より623頭（415.3%）増の773頭を引受けた。事故件数は死廃13頭、病傷265件で、支払共済金527万3千円（死廃257万4千円、病傷269万9千円）が支払われている。

総引受頭数は、1,601頭（前年度比105.3%）と増加し、評価基準額の上昇により共済金額も3億1,805万円と増加した。

ハ. 畑作物共済

畑作物（大豆）の引受面積は、1,168a（対前年度比84.9%）、引受収量は8,458kg（対前年度比83.0%）と減少した。

7月上旬に降水量が多かったものの8月中旬までは降雨が少なく、高温・乾燥傾向が続き、また台風20号及び21号の風雨の影響により生育不良となり、共済減収量1,445kg、支払共済金181万4千円（前年度比3,932.1%）と激増した。

ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数60棟、引受面積は20,009㎡で、前年度と比べ2,585㎡（14.8%）増加した。台風の上陸、接近はあったものの支払対象となる被害は発生しなかった。

（2）予算執行状況

共済事業収益は、予算額1億1,263万3千円に対して決算額1億489万8千円で、予算執行率は93.1%となっている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億1,263万3千円に対し、決算額1億536万8千円で、予算執行率は93.5%となり、不用額726万5千円が生じている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的收入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業収益	6,300,000	6,143,294	△ 156,706	97.5	5.9
営業収益	6,298,000	6,143,294	△ 154,706	97.5	5.9
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
家畜共済勘定 共済事業収益	60,122,000	55,936,080	△ 4,185,920	93.0	53.3
営業収益	60,120,000	55,936,080	△ 4,183,920	93.0	53.3
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
畑作物共済勘定 共済事業収益	1,960,000	1,915,146	△ 44,854	97.7	1.8
営業収益	1,958,000	1,915,146	△ 42,854	97.8	1.8
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
園芸施設共済勘定 共済事業収益	1,901,000	587,988	△ 1,313,012	30.9	0.6
営業収益	1,899,000	587,988	△ 1,311,012	31.0	0.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
業務勘定 業務事業収益	42,350,000	40,315,256	△ 2,034,744	95.2	38.4
営業収益	33,877,000	33,907,822	30,822	100.1	32.3
営業外収益	8,470,000	6,407,434	△ 2,062,566	75.6	6.1
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0	-
合 計	112,633,000	104,897,764	△ 7,735,236	93.1	100.0
営業収益	104,152,000	98,490,330	△ 5,661,670	94.6	93.9
営業外収益	8,470,000	6,407,434	△ 2,062,566	75.6	6.1
特別利益	11,000	0	△ 11,000	0	-

収益の支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 率 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業費用	6,300,000	6,143,294	156,706	97.5	5.8
営業費用	6,298,000	6,143,294	154,706	97.5	5.8
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
家畜共済勘定 共済事業費用	60,122,000	56,515,416	3,606,584	94.0	53.6
営業費用	60,120,000	56,515,416	3,604,584	94.0	53.6
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
畑作物共済勘定 共済事業費用	1,960,000	1,915,146	44,854	97.7	1.8
営業費用	1,958,000	1,915,146	42,854	97.8	1.8
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
園芸施設共済勘定 共済事業費用	1,901,000	478,408	1,422,592	25.2	0.5
営業費用	1,899,000	478,408	1,420,592	25.2	0.5
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
業務勘定 業務事業費用	42,350,000	40,315,256	2,034,744	95.2	38.3
営業費用	42,019,000	40,238,816	1,780,184	95.8	38.2
営業外費用	2,000	0	2,000	0	-
特別損失	79,000	76,440	2,560	96.8	0.1
予備費	250,000	0	250,000	0	-
合 計	112,633,000	105,367,520	7,265,480	93.5	100.0
営業費用	112,294,000	105,291,080	7,002,920	93.8	99.9
営業外費用	2,000	0	2,000	0	-
特別損失	87,000	76,440	10,560	87.9	0.1
予備費	250,000	0	250,000	0	-

勘定別収支の推移

収 入

(単位：円・％)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比率
共済事業収益	98,490,330	97,828,477	89,701,214	100.7
農作物共済勘定	6,143,294	4,051,099	4,395,352	151.6
家畜共済勘定	55,936,080	57,222,200	51,234,661	97.8
畑作物共済勘定	1,915,146	190,740	406,937	1004.1
園芸施設共済勘定	587,988	3,288,749	742,612	17.9
業務勘定	33,907,822	33,075,689	32,921,652	102.5

支 出

(単位：円・％)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比率
共済事業費用	105,291,080	104,137,472	95,443,867	101.1
農作物共済勘定	6,143,294	3,967,367	4,395,352	154.8
家畜共済勘定	56,515,416	58,098,384	52,147,486	97.3
畑作物共済勘定	1,915,146	162,504	390,312	1178.5
園芸施設共済勘定	478,408	3,288,749	663,841	14.5
業務勘定	40,238,816	38,620,468	37,846,876	104.2

イ．農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額630万円に対し、決算額614万3千円で、予算執行率は97.5％となっている。この主な内容は、被害に伴う保険金213万2千円、法定積立金の戻入209万8千円、水稻・麦引受に伴う共済掛金96万7千円である。

共済事業費用は、予算額630万円に対し、決算額614万3千円で、予算執行率は97.5％となっている。この主な内容は、共済金577万1千円、農作物無事戻金23万1千円、責任準備金への繰入10万7千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.3％、災害収入共済・一筆方式の麦全体については17.9％の被害があったものの、当年度の農作物共済勘定の収支差引は0円となっている。

ロ．家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額6,012万2千円に対し、決算額5,593万6千円で、予算執行率は93.0％となっている。この主な内容は、事故に伴う家畜保険金2,273万9千円、家畜引受に伴う共済掛金2,131万4千円、技術給付金694万1千円である。

共済事業費用は予算額6,012万2千円に対し、決算額5,651万5千円で、予算執行率は94.0％となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故に伴う共済金3,963万8千円、技術料1,055万7千円である。

死亡・廃用事故は134頭（前年度比86.5％）と減少し、支払共済金も2,262万6千円

(同 92.6%)と減少した。一方、病傷事故については、1,136件(同100.6%)と増加し、支払共済金は1,701万2千円(同99.0%)と減少した。

死産事故は減少したものの支払共済金の支出金額は依然として高い水準にあるため、当年度の収支差引は57万9千円の不足金が生じている。

ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額196万円に対し、決算額191万5千円で、予算執行率は97.7%となっている。この主な内容は、連合会からの保険金163万2千円、法定積立金の戻入15万4千円である。

共済事業費用は、予算額196万円に対し、決算額191万5千円で、予算執行率は97.7%となっている。この主な内容は、共済金181万4千円、保険料9万5千円である。

当年度は共済金支払対象の被害があったものの、収支差引は0円となっている。

ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額190万1千円に対し、決算額58万8千円で、予算執行率は30.9%となっている。この主な内容は、共済掛金53万7千円である。

共済事業費用は、予算額190万1千円に対し、決算額47万8千円で、予算執行率は25.2%となっている。この主な内容は、連合会への保険料42万9千円である。

この結果、当年度の園芸施設共済勘定の収支差引は11万円の純利益が計上されている。

ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,235万円に対し、決算額4,031万5千円で、予算執行率は95.2%となっている。

営業収益は3,390万8千円で、前年度に比べ83万2千円増加し、主な増加としては、受託収入39万1千円(皆増)の増となっている。

営業費用は4,023万9千円で、前年度に比べ161万8千円増加したが、主な増加としては、一般管理費206万6千円(7.2%)の増となっている。

以上の結果、営業収支で633万1千円の損失が生じたが、営業外収益で320万円の受取寄付金に加えて、収入不足320万7千円を業務引当金から戻入して補填し、特別損失として電話加入権処分7万6千円を計上した結果、当年度の業務勘定の収支差引は0円となった。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	比率
営業収益	33,907,822	33,075,689	32,921,652	832,133	102.5
受取補助金	27,239,000	26,879,000	26,785,000	360,000	101.3
受取奨励金	297,441	315,685	171,639	△ 18,244	94.2
賦課金	4,520,981	4,314,004	4,324,243	206,977	104.8
受託収入	391,000	0	0	391,000	皆増
受取損害防止 事業負担金	1,459,400	1,566,900	1,640,770	△ 107,500	93.1
事業勘定受入	0	0	0	0	-
業務貸倒引当金戻入	0	0	0	0	-
業務雑収入	0	100	0	△ 100	皆減
営業外収益	6,407,434	5,544,779	4,925,224	862,655	115.6
受取寄付金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	100.0
受取利息	0	0	0	0	-
業務引当金戻入	3,207,434	2,344,779	1,725,224	862,655	136.8
特別利益	0	0	0	0	-
業務過年度損益修正益	0	0	0	0	-
業務その他特別利益	0	0	0	0	-
合 計	40,315,256	38,620,468	37,846,876	1,694,788	104.4

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	比率
営業費用	40,238,816	38,620,468	37,846,876	1,618,348	104.2
支払賦課金	1,649,033	1,571,268	1,602,895	77,765	104.9
一般管理費	30,911,103	28,844,741	27,859,622	2,066,362	107.2
普及推進費	115,560	166,398	112,410	△ 50,838	69.4
損害評価費	2,106,968	1,984,468	2,096,786	122,500	106.2
損害防止費	4,328,092	4,925,422	5,021,992	△ 597,330	87.9
負担金	1,128,060	1,128,171	1,153,171	△ 111	100.0
業務雑費	0	0	0	0	-
営業外費用	0	0	0	0	-
業務支払利息	0	0	0	0	-
業務貸倒損失	0	0	0	0	-
業務引当金繰入	0	0	0	0	-
特別損失	76,440	0	0	76,440	皆増
業務固定資産売却損	0	0	0	0	-
業務過年度損益修正損	0	0	0	0	-
業務その他特別損失	76,440	0	0	76,440	皆増
合 計	40,315,256	38,620,468	37,846,876	1,694,788	104.4

各共済勘定のうち、当年度純利益の園芸施設勘定 1 1 万円、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた家畜共済勘定 3 3 5 万 8 千円は、次のとおり処分・処理される予定である。

共済勘定別剰余金（欠損金）処分予定表

（単位：円）

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計		30年度 未処分剰余金 (未処理欠損金)
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	0	51,615,996	0	9,130,417	0	60,746,413	0
水稻	0	51,615,996	0	3,978,195	0	55,594,191	0
麦	0	0	0	5,152,222	0	5,152,222	0
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 3,358,034
畑作物	0	878,376	0	651,068	0	1,529,444	0
園芸施設	54,790	747,019	54,790	643,503	109,580	1,390,522	109,580
合計	54,790	53,241,391	54,790	10,424,988	109,580	63,666,379	△ 3,248,454

2 財政状態

財政状態（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	年度別金額		対前年 度比率	構成比	
	30年度	29年度		30年度	29年度
流動資産	72,620,539	77,073,610	94.2	98.7	98.7
現金預金	69,819,955	75,512,570	92.5	94.9	96.7
一時貸付金	0	0	－	－	－
未収金	2,800,584	1,561,040	179.4	3.8	2.0
貸倒引当金	0	0	－	－	－
前払費用	0	0	－	－	－
その他流動資産	0	0	－	－	－
固定資産	919,732	996,172	92.3	1.3	1.3
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	1.6	1.5
減価償却累計額	△ 1,027,968	△ 1,027,968	100.0	△ 1.4	△ 1.3
無形固定資産	0	76,440	皆減	－	0.1
拠出金	805,510	805,510	100.0	1.1	1.0
資産合計	73,540,271	78,069,782	94.2	100.0	100.0
流動負債	10,581,655	8,869,650	119.3	14.4	11.4
一時借入金	0	0	－	－	－
未払金	4,221,770	2,493,913	169.3	5.7	3.2
責任準備金	1,141,885	994,737	114.8	1.6	1.3
賞与引当金	2,017,000	1,882,000	107.2	2.7	2.4
業務引当金	3,201,000	3,499,000	91.5	4.4	4.5
その他流動負債	0	0	－	－	－
固定負債	2,650,271	5,559,705	47.7	3.6	7.1
業務引当金	2,650,271	5,559,705	47.7	3.6	7.1
剰余金	63,556,799	66,307,157	95.9	86.4	84.9
法定積立金	53,186,601	55,369,173	96.1	72.3	70.9
特別積立金	10,370,198	10,937,984	94.8	14.1	14.0
当年度未処分剰余金	△ 3,248,454	△ 2,666,730	121.8	△ 4.4	△ 3.4
繰越利益剰余金	△ 2,778,698	△ 1,902,514	146.1	△ 3.8	△ 2.4
当年度純利益	△ 469,756	△ 764,216	61.5	△ 0.6	△ 1.0
負債・資本合計	73,540,271	78,069,782	94.2	100.0	100.0

（１）資 産

資産は、流動資産と固定資産であり、資産総額 7,354 万円は、前年度と比較し 453 万円（5.8%）減少している。これは、現金預金と無形固定資産が減少したためである。

流動資産の主な内訳は、現金預金が 569 万 3 千円（7.5%）減少の 6,982 万円、未収金が 124 万円（79.4%）増加の 280 万 1 千円である。未収金については、家畜共済勘定における死廃、病傷事故への保険金及び診療補填金が主となるが、令和元年 5 月末現在で全額収入済である。

一方、固定資産は、有形固定資産 114 万 2 千円、抛出金 80 万 6 千円で、減価償却累計額 102 万 8 千円を差し引いて 92 万円が計上されている。

（２）負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額 1,323 万 2 千円は、前年度と比較し 119 万 7 千円（8.3%）減少している。これは主に、固定負債に係る業務引当金が減少したためである。

流動負債の主な内訳は、未払金が 172 万 8 千円（69.3%）増加の 422 万 2 千円、業務引当金が 29 万 8 千円（8.5%）減少の 320 万 1 千円、賞与引当金が 13 万 5 千円（7.2%）増加の 201 万 7 千円である。このうち、未払金は家畜共済勘定の死廃、病傷事故に対する共済金が主で、令和元年 5 月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は 265 万円で、前年度に比べ 290 万 9 千円（52.3%）減少している。これは、業務勘定の収支差引不足分 320 万 7 千円を上記流動負債の業務引当金から戻し入れたのち、当該固定負債分から流動負債分へ振り替えたためである。

（３）資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて 218 万 3 千円（3.9%）減少の 5,318 万 7 千円となり、特別積立金が 56 万 8 千円（5.2%）減少の 1,037 万円で、総額は 275 万円（4.1%）減少の 6,355 万 7 千円となっている。

当年度未処分剰余（欠損）金は、園芸施設共済勘定 11 万円、家畜共済勘定△335 万 8 千円で、合計△324 万 8 千円となっている。このうち、園芸施設共済勘定については、次年度に法定積立金及び特別積立金へ積み立てされる予定であるが、家畜共済勘定の欠損金については、次年度に繰り越される予定である。（共済勘定別剰余・欠損金処分予定表参照）

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	△ 3,969,221	△ 5,692,615	△ 1,723,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	0	0	0
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 3,969,221	△ 5,692,615	△ 1,723,394
資金期首残高	E	79,481,791	75,512,570	-
資金期末残高	E+D	75,512,570	69,819,955	-

資金（現金及び預金）期末残高は6, 9 8 2万円で、期首残高から5 6 9 万 3 千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが5 6 9 万 3 千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが0 円、財務活動によるキャッシュ・フローが0 円となっている。

3 まとめ

当会計の事業は、農業災害補償法（農業保険法）に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

平成30年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が16億7, 190万円となり、前年度と比べて9, 139万円増加している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、いもち病、ウンカ、カメムシ等の一斉・共同防除を実施した各町農会に対する助成事業を実施し、助成金総額は372万4千円である。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤や乳房炎防止用タオルの配付を、特定損害防止事業として繁殖障害の検診等を実施した。また、獣害対策情報提供事業として、鳥獣被害対策マニュアルを希望に応じて配付した。

現在、国では、米の減反補助制度の見直し等、農業政策の転換が行われており、農業を取巻く環境は厳しく、市内農家においても高齢化が進むとともに後継者不足、農地荒廃、鳥獣被害が深刻な問題となっている。また、平成29年に農業災害補償法が改正され、農業の成長産業化を図るための収入保険制度の導入と、農業者の減少・高齢化等に対応するための農業共済制度の見直しが行われ、共に平成31年1月からスタートした。なお、農業災害補償法改正に伴い、水稻共済が強制加入から任意加入へ制度変更になった影響として、加入者率が90%強となる見込みである。また、収入保険制度の加入者は3名となっている。

このような中、特に家畜共済については、法定・特別積立金ともに残高は0円で、死廃事故の多発等により昨年度に引き続いて純損失が発生したため、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損335万8千円を翌年度に繰り越す予定であり、厳しい状況が続いている。

一方、農政課実施の防護柵設置の効果等により、獣類による農作物の被害は減少傾向にあり、引き

続き農業従事者の立場に立ち、農政課と協力しつつ損害防止事業の推進や経費の削減等に努めるとともに、農業共済の1県1組合化に向けて、平成31年4月に「兵庫県農業共済組合設立に関する覚書」を締結し、令和2年4月に兵庫県農業共済組合が設立される見込みであるが、今後も本事業の効果的、安定的な運営が行われることを望むものである。

水道事業会計決算審査資料

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

予算決算対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

1 収益の収入及び支出

2 資本の収入及び支出

損益計算書比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 3

貸借対照表比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 4

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 5

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(平成31年3月31日現在)

年 度 項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度		備 考
					増減	比率 (%)	
行政区域内人口	人	44,302	44,524	44,825	△ 222	99.5	
計 画 給 水 人 口	人	47,600	47,600	47,600	0	100.0	
給 水 人 口	人	43,621	43,826	44,114	△ 205	99.5	
同 件 数	件	19,075	19,010	18,762	65	100.3	
普 及 率	%	98.5	98.4	98.4	0.1	100.1	(給水人口÷行政区域内人口)×100
年 間 総 配 水 量	m ³	4,903,062	4,939,927	4,893,084	△ 36,865	99.3	
年間総有収水量	m ³	4,549,845	4,563,261	4,544,976	△ 13,416	99.7	
有 収 率	%	92.8	92.4	92.9	0.4	100.4	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100
1 日 配 水 能 力	m ³	17,600	17,600	17,600	0	100.0	
1 日 平 均 量	m ³	13,433	13,534	13,406	△ 101	99.3	
1 日 最 大 量	m ³	16,402	15,520	15,004	882	105.7	
1 人 1 日 最 大 量	リットル	376	354	340	22	106.2	
1 人 1 日 平 均 量	リットル	308	309	304	△ 1	99.7	
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	286	285	282	1	100.4	
施 設 利 用 率	%	76.3	76.9	76.2	△ 0.6	99.2	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100
負 荷 率	%	81.9	87.2	89.3	△ 5.3	93.9	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率	%	93.2	88.2	85.3	5.0	105.7	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100
職 員 数	人	11	11	11	0	100.0	うち損益勘定所属職員数(臨時職員除く)
		6	7	7	△ 1	85.7	
職員1人当たり 給 水 人 口	人	7,270	6,261	6,302	1,009	116.1	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	758,308	651,894	649,282	106,414	116.3	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり 営 業 収 益	円	152,874,935	131,904,032	131,159,510	20,970,903	115.9	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数

別表 2

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
水道事業収益	1,183,872,000	100.0	1,200,004,401	100.0	16,132,401	101.4	(75,374,152)
営業収益	985,331,000	83.2	1,001,313,775	83.4	15,982,775	101.6	(73,737,165)
営業外収益	198,538,000	16.8	197,889,805	16.5	△ 648,195	99.7	(1,636,987)
特別利益	3,000	0.0	800,821	0.1	797,821	26694.0	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
水道事業費用	1,226,163,000	100.0	1,140,877,668	100.0	0	85,285,332	93.0	(54,510,719)
営業費用	1,186,121,000	96.7	1,106,760,803	97.0	0	79,360,197	93.3	(54,510,719)
営業外費用	37,618,000	3.1	31,695,014	2.8	0	5,922,986	84.3	
特別損失	2,424,000	0.2	2,421,851	0.2	0	2,149	99.9	

()内 仮払消費税額

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
資本的収入	393,754,000	100.0	232,233,848	100.0	△ 161,520,152	59.0	(0)
企業債	320,600,000	81.4	168,700,000	72.6	△ 151,900,000	52.6	
出資金	18,500,000	4.7	7,300,000	3.1	△ 11,200,000	39.5	
補助金	33,947,000	8.6	27,422,000	11.8	△ 6,525,000	80.8	
他会計負担金	2,804,000	0.7	10,909,000	4.7	8,105,000	389.1	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	0	
その他資本的収入	17,902,000	4.5	17,902,848	7.7	848	100.0	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	530,791,000	100.0	355,109,361	100.0	0	175,681,639	66.9	(19,392,515)
建設改良費	448,852,000	84.6	273,172,289	76.9	0	175,679,711	60.9	(19,392,515)
企業債償還金	81,938,000	15.4	81,937,072	23.1	0	928	100.0	
投資	1,000	0.0	0	-	0	1,000	0	

()内 仮払消費税額

* 資本的収支差引不足額

122,875,513 円

* 補てん財源 ……当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
過年度分損益勘定留保資金

19,392,515 円

103,482,998 円

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分 勘定科目	平成30年度				平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成比	対前年 度比率	対前年度 増減額	金 額	構成比	対前年 度比率	金 額	構成比
営業収益	927,576,610	82.5	91.0	△ 91,489,309	1,019,065,919	83.0	108.2	941,950,972	82.0
給水収益	906,191,897	80.6	99.7	△ 2,803,891	908,995,788	74.1	100.5	904,303,316	78.7
受託工事収益	10,327,000	0.9	10.8	△ 85,410,694	95,737,694	7.8	401.7	23,834,401	2.0
他会計負担金	3,274,778	0.3	79.2	△ 858,000	4,132,778	0.3	107.3	3,850,778	0.3
その他営業収益	7,782,935	0.7	76.3	△ 2,416,724	10,199,659	0.8	102.4	9,962,477	1.0
営業外収益	196,339,227	17.4	95.4	△ 9,518,355	205,857,582	16.8	100.2	205,517,833	17.9
加入負担金	18,579,000	1.6	60.7	△ 12,021,315	30,600,315	2.5	106.6	28,702,315	2.5
受取利息及び配当金	2,287,386	0.2	146.3	723,714	1,563,672	0.1	102.0	1,533,750	0.1
他会計補助金 及び負担金	3,953,000	0.4	29.9	△ 9,264,000	13,217,000	1.1	93.9	14,069,400	1.2
長期前受金戻入	169,117,549	15.0	107.0	11,114,790	158,002,759	12.9	99.4	159,019,401	13.9
雑収益	2,402,292	0.2	97.1	△ 71,544	2,473,836	0.2	112.8	2,192,967	0.2
特別利益	800,821	0.1	27.8	△ 2,080,852	2,881,673	0.2	192.2	1,499,123	0.1
過年度損益修正益	0	-	皆減	△ 1,889,055	1,889,055	0.1	188905500.0	1	0.0
その他特別利益	800,821	0.1	80.7	△ 191,797	992,618	0.1	66.2	1,499,122	0.1
収益合計	1,124,716,658	100.0	91.6	△ 103,088,516	1,227,805,174	100.0	106.9	1,148,967,928	100.0
営業費用	1,052,250,084	96.9	94.2	△ 64,978,022	1,117,228,106	97.2	103.7	1,077,717,628	97.0
原水及び浄水費	582,702,366	53.7	100.0	△ 270,342	582,972,708	50.7	100.2	581,875,548	52.3
配水及び給水費	74,122,063	6.8	101.8	1,345,326	72,776,737	6.3	70.9	102,596,768	9.2
受託工事費	8,842,252	0.8	10.4	△ 76,557,484	85,399,736	7.4	421.2	20,275,050	1.8
業務費	55,711,534	5.1	103.3	1,758,791	53,952,743	4.7	100.9	53,467,912	4.8
総係費	32,170,530	3.0	114.8	4,135,660	28,034,870	2.4	102.0	27,473,904	2.6
減価償却費	292,772,411	27.0	99.6	△ 1,177,566	293,949,977	25.6	102.2	287,616,155	25.8
資産減耗費	5,736,718	0.5	33293.0	5,719,487	17,231	0.0	0.4	4,197,545	0.5
その他営業費用	192,210	0.0	154.9	68,106	124,104	0.1	57.8	214,746	0.0
営業外費用	31,019,895	2.9	97.8	△ 685,156	31,705,051	2.8	97.0	32,680,578	2.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,006,614	2.9	97.8	△ 683,890	31,690,504	2.8	97.0	32,663,705	2.9
雑支出	13,281	0.0	91.3	△ 1,266	14,547	0.0	86.2	16,873	0.0
特別損失	2,421,851	0.2	皆増	2,421,851	0	-	皆減	334,962	0.1
過年度損益修正損	0	-	-	0	0	-	-	0	-
その他特別損失	2,421,851	0.2	皆増	2,421,851	0	-	皆減	334,962	0.1
費用合計	1,085,691,830	100.0	94.5	△ 63,241,327	1,148,933,157	100.0	103.4	1,110,733,168	100.0
営業利益(損失)	△ 124,673,474	-	-	△ 26,511,287	△ 98,162,187	-	-	△ 135,766,656	-
経常利益(損失)	40,645,858	-	-	△ 35,344,486	75,990,344	-	-	37,070,599	-
当年度純利益(損失)	39,024,828	-	-	△ 39,847,189	78,872,017	-	-	38,234,760	-

別表 4

貸借対照表比較表

(単位:円・%)

区 分 勘定科目	平成30年度				平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比
固定資産	8,930,179,232	86.9	99.3	△ 61,839,564	8,992,018,796	86.4	100.6	8,940,259,225	88.3
有形固定資産	7,866,421,383	76.5	99.4	△ 43,746,716	7,910,168,099	76.0	100.9	7,839,716,781	77.4
土地	205,656,296	2.0	100.0	0	205,656,296	2.0	100.0	205,656,296	2.0
建物	154,815,631	1.5	97.7	△ 3,660,100	158,475,731	1.5	97.7	162,258,762	1.6
構築物	7,226,887,506	70.3	101.8	128,685,332	7,098,202,174	68.2	98.7	7,192,552,124	71.0
機械及び装置	218,649,332	2.1	96.6	△ 7,748,455	226,397,787	2.2	93.8	241,271,736	2.5
車輛及び運搬具	792,999	0.0	59.4	△ 543,140	1,336,139	0.0	65.6	2,036,679	0.0
工具器具及び備品	28,819,619	0.3	369.1	21,011,647	7,807,972	0.1	70.9	11,012,184	0.1
建設仮勘定	30,800,000	0.3	14.5	△ 181,492,000	212,292,000	2.0	851.6	24,929,000	0.2
無形固定資産	655,600	0.1	77.5	△ 190,000	845,600	0.0	81.7	1,035,600	0.0
電話加入権	85,600	0.0	100.0	0	85,600	0.0	100.0	85,600	0.0
ソフトウェア	570,000	0.1	75.0	△ 190,000	760,000	0.0	80.0	950,000	0.0
投資その他の資産	1,063,102,249	10.3	98.3	△ 17,902,848	1,081,005,097	10.4	98.3	1,099,506,844	10.9
流動資産	1,350,520,847	13.1	95.2	△ 68,253,071	1,418,773,918	13.6	119.7	1,185,126,944	11.7
現金預金	638,779,443	6.2	72.4	△ 244,029,732	882,809,175	8.5	153.2	576,432,867	5.8
未収金	127,057,827	1.2	104.1	4,967,456	122,090,371	1.2	102.0	119,732,647	1.2
貯蔵品	14,483,577	0.1	105.9	809,205	13,674,372	0.1	99.4	13,761,430	0.1
短期貸付金	570,000,000	5.5	142.5	170,000,000	400,000,000	3.8	90.9	440,000,000	4.3
前払金	0	-	-	0	0	-	皆減	35,000,000	0.3
その他流動資産	200,000	0.0	100.0	0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0
資産合計	10,280,700,079	100.0	98.8	△ 130,092,635	10,410,792,714	100.0	102.8	10,125,386,169	100.0
固定負債	1,916,181,055	18.6	104.4	80,577,016	1,835,604,039	17.6	108.8	1,686,441,111	16.7
企業債	1,916,181,055	18.6	104.4	80,577,016	1,835,604,039	17.6	108.8	1,686,441,111	16.7
流動負債	237,305,704	2.3	65.3	△ 126,207,930	363,513,634	3.5	130.8	277,886,413	2.7
企業債	88,122,984	0.9	107.5	6,185,912	81,937,072	0.8	104.3	78,591,783	0.9
未払金	82,786,171	0.8	44.7	△ 102,387,546	185,173,717	1.8	339.4	54,565,432	0.5
前受金	0	-	-	0	0	-	皆減	35,000,000	0.3
引当金	4,971,499	0.0	101.5	71,644	4,899,855	0.0	102.3	4,791,228	0.0
預り金	60,125,050	0.6	67.0	△ 29,677,940	89,802,990	0.9	87.0	103,237,970	1.0
その他流動負債	1,300,000	0.0	76.5	△ 400,000	1,700,000	0.0	100.0	1,700,000	0.0
繰延収益	3,926,181,026	38.2	96.8	△ 130,786,549	4,056,967,575	39.0	99.0	4,096,823,196	40.5
長期前受金	7,276,298,039	70.8	100.5	37,596,598	7,238,701,441	69.5	101.7	7,120,554,303	70.4
収益化累計額	△ 3,350,117,013	△ 32.6	105.3	△ 168,383,147	△ 3,181,733,866	△ 30.5	105.2	△ 3,023,731,107	△ 29.9
資本金	2,108,013,557	20.5	100.3	7,300,000	2,100,713,557	20.2	100.6	2,089,113,557	20.6
資本金	2,108,013,557	20.5	100.3	7,300,000	2,100,713,557	20.2	100.6	2,089,113,557	20.6
剰余金	2,093,018,737	20.4	101.9	39,024,828	2,053,993,909	19.7	104.0	1,975,121,892	19.5
資本剰余金	28,279,942	0.3	100.0	0	28,279,942	0.3	100.0	28,279,942	0.3
補助金	16,636,942	0.2	100.0	0	16,636,942	0.2	100.0	16,636,942	0.2
受贈財産評価額	0	-	-	0	0	-	-	0	-
工事負担金	11,643,000	0.1	100.0	0	11,643,000	0.1	100.0	11,643,000	0.1
利益剰余金	2,064,738,795	20.1	101.9	39,024,828	2,025,713,967	19.5	104.1	1,946,841,950	19.2
減債積立金	349,532,000	3.4	100.0	0	349,532,000	3.4	100.0	349,532,000	3.5
利益積立金	163,510,135	1.6	100.0	0	163,510,135	1.6	100.0	163,510,135	1.6
建設改良積立金	1,512,671,832	14.7	105.5	78,872,017	1,433,799,815	13.7	102.7	1,395,565,055	13.7
当年度未処分 利益剰余金等	39,024,828	0.4	49.5	△ 39,847,189	78,872,017	0.8	206.3	38,234,760	0.4
負債・資本合計	10,280,700,079	100.0	98.8	△ 130,092,635	10,410,792,714	100.0	102.8	10,125,386,169	100.0

別表 5

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	備 考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.9	86.4	88.3	89.1	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.6	17.6	16.7	24.5	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	79.1	78.9	80.6	*69.2	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9	89.5	90.8	*89.9	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	109.9	109.5	109.5	124.9	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	569.1	390.3	426.5	*357.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	322.7	276.4	250.5	249.1	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.2	242.9	207.4	223.0	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.6	106.9	103.4	*110.7	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.8	106.6	103.3	*110.7	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.9	89.5	86.8	*97.2	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.4	3.5	3.6	*7.4	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「平成29年度 地方公営企業年鑑(第65集)」による。(*は同規模事業所の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝給水収益

下水道事業会計決算審査資料

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

予算決算対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

1 収益の収入及び支出

2 資本の収入及び支出

損益計算書比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 3

貸借対照表比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 4

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 5

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(平成31年3月31日現在)

年 度 項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度		備 考
					増減	比率(%)	
処理施設数	個所	24	25	25	△ 1	96.0	
処理区域内面積	ha	2,485	2,485	2,485	0	100.0	
整備戸数	戸	15,778	15,719	15,526	59	100.4	
整備人口	人	43,999	44,219	44,508	△ 220	99.5	
水洗化戸数	戸	14,578	14,325	13,987	253	101.8	
水洗化人口	人	40,345	39,984	39,661	361	100.9	
年度末行政区域内人口	人	44,302	44,524	44,825	△ 222	99.5	
普及率	%	99.3	99.3	99.3	0.0	100.0	$\frac{\text{整備人口}}{\text{年度末行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	91.7	90.4	89.1	1.3	101.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	4,544,990	4,606,233	4,482,305	△ 61,243	98.7	
1日平均処理水量	m ³	12,452	12,620	12,280	△ 168	98.7	
年間有収水量	m ³	4,050,113	4,055,808	4,032,745	△ 5,695	99.9	
有収率	%	89.1	88.1	90.0	1.0	101.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使用料単価	円	223.0	223.9	223.3	△ 0.9	99.6	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間有収水量}}$
污水处理原価	円	547.3	558.1	569.0	△ 10.8	98.1	$\frac{\text{污水处理費(経常費用)}}{\text{年間有収水量}}$

別表 2

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的收入及び支出

(1) 収入

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
下水道事業収益	2,067,506,000	100.0	2,084,250,798	100.0	16,744,798	100.8	(72,286,362)
営業収益	990,201,000	47.9	998,561,690	48.0	8,360,690	100.8	(72,286,362)
営業外収益	1,077,305,000	52.1	1,083,711,495	52.0	6,406,495	100.6	
特別利益	0	-	1,977,613	0.1	1,977,613	皆増	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
下水道事業費用	2,482,520,000	100.0	2,269,723,097	100.0	10,180,000	202,616,903	91.4	(37,009,383)
営業費用	2,139,705,000	86.2	1,938,141,852	85.4	10,180,000	191,383,148	90.6	(37,009,383)
営業外費用	342,814,000	13.8	331,581,245	14.6	0	11,232,755	96.7	
特別損失	1,000	0.0	0	-	0	1,000	0	

()内 仮払消費税額

2 資本的收入及び支出

(1) 収入

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	
資本的收入	1,469,673,000	100.0	1,231,814,010	100.0	△ 237,858,990	83.8	
企業債	973,400,000	66.2	771,200,000	62.6	△ 202,200,000	79.2	
出資金	258,619,000	17.6	258,619,000	21.0	0	100.0	
補助金	235,385,000	16.0	181,728,360	14.8	△ 53,656,640	77.2	
負担金	2,269,000	0.2	20,266,650	1.6	17,997,650	893.2	

(2) 支出

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	2,037,852,000	100.0	1,785,633,583	100.0	180,500,000	71,718,417	87.6	(34,058,834)
建設改良費	721,020,000	35.4	468,802,507	26.3	180,500,000	71,717,493	65.0	(34,058,834)
企業債償還金	1,316,832,000	64.6	1,316,831,076	73.7	0	924	100.0	

()内 仮払消費税額

* 資本的収支差引不足額 553,819,573 円

* 補てん財源 …… 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,077,714 円

過年度分損益勘定留保資金 534,741,859 円

当年度分損益勘定留保資金 0 円

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 勘定科目	平成30年度				平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成比	対前年 度比率	対前年度 増減額	金 額	構成比	対前年 度比率	金 額	構成比
営業収益	926,275,328	46.1	99.4	△ 5,501,968	931,777,296	44.2	100.0	931,418,978	41.7
使用料	903,373,712	44.9	99.5	△ 4,771,466	908,145,178	43.0	100.8	900,571,363	40.4
他会計負担金	22,199,000	1.1	98.3	△ 378,000	22,577,000	1.1	75.3	29,988,000	1.3
その他営業収益	702,616	0.1	66.6	△ 352,502	1,055,118	0.1	122.7	859,615	0.0
営業外収益	1,081,941,552	53.8	92.1	△ 92,798,571	1,174,740,123	55.8	90.6	1,296,058,939	58.2
受取利息及び 配当金	275,259	0.0	155.3	97,995	177,264	0.0	95.5	185,668	0.0
他会計補助金	563,184,000	28.0	89.1	△ 68,812,000	631,996,000	30.0	83.5	757,250,000	34.0
県補助金	1,970,000	0.1	皆増	1,970,000	0	－	皆減	1,287,000	0.1
長期前受金戻入	510,562,506	25.4	95.4	△ 24,560,048	535,122,554	25.4	100.9	530,543,784	23.8
雑収益	5,949,787	0.3	79.9	△ 1,494,518	7,444,305	0.4	109.6	6,792,487	0.3
特別利益	1,977,613	0.1	1379.9	1,834,302	143,311	0.0	12.7	1,125,244	0.1
過年度損益修正益	0	－	－	0	0	－	－	0	－
その他特別利益	1,977,613	0.1	1379.9	1,834,302	143,311	0.0	12.7	1,125,244	0.1
収益合計	2,010,194,493	100.0	95.4	△ 96,466,237	2,106,660,730	100.0	94.5	2,228,603,161	100.0
営業費用	1,901,132,469	85.8	98.9	△ 20,281,218	1,921,413,687	84.9	99.8	1,925,979,400	83.9
管渠費	63,715,306	2.9	115.9	8,723,282	54,992,024	2.4	107.5	51,173,361	2.2
処理場費	426,051,817	19.2	105.2	21,242,411	404,809,406	17.9	101.1	400,335,526	17.5
業務費	29,572,636	1.3	92.1	△ 2,546,165	32,118,801	1.4	98.1	32,756,918	1.4
総係費	17,556,143	0.8	120.3	2,963,026	14,593,117	0.6	107.1	13,623,681	0.6
減価償却費	1,364,212,817	61.6	97.6	△ 33,695,159	1,397,907,976	61.8	97.9	1,428,089,914	62.2
資産減耗費	23,750	0.0	0.1	△ 16,968,613	16,992,363	0.8	皆増	0	－
営業外費用	315,491,356	14.2	92.2	△ 26,838,456	342,329,812	15.1	92.8	368,784,832	16.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	314,235,580	14.2	92.4	△ 25,677,871	339,913,451	15.0	92.4	367,905,936	16.0
雑支出	1,255,776	0.0	52.0	△ 1,160,585	2,416,361	0.1	274.9	878,896	0.1
特別損失	0	－	－	0	0	－	－	0	－
過年度損益修正損	0	－	－	0	0	－	－	0	－
その他特別損失	0	－	－	0	0	－	－	0	－
費用合計	2,216,623,825	100.0	97.9	△ 47,119,674	2,263,743,499	100.0	98.6	2,294,764,232	100.0
営業利益(損失)	△ 974,857,141	－	－	14,779,250	△ 989,636,391	－	－	△ 994,560,422	－
経常利益(損失)	△ 208,406,945	－	－	△ 51,180,865	△ 157,226,080	－	－	△ 67,286,315	－
当年度純利益(損失)	△ 206,429,332	－	－	△ 49,346,563	△ 157,082,769	－	－	△ 66,161,071	－

別表 4

貸 借 対 照 表 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 勘定科目	平成30年度				平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比
固定資産	37,958,816,199	97.3	97.6	△ 938,249,696	38,897,065,895	97.9	97.4	39,926,429,484	98.2
有形固定資産	37,403,379,722	95.8	97.7	△ 897,921,821	38,301,301,543	96.4	97.6	39,255,646,718	96.6
土地	292,513,881	0.7	100.0	0	292,513,881	0.7	100.0	292,513,881	0.7
建物	592,638,499	1.5	95.1	△ 30,814,189	623,452,688	1.6	94.8	657,741,579	1.6
構築物	34,768,988,844	89.1	98.3	△ 587,628,581	35,356,617,425	88.9	98.6	35,874,858,163	88.2
機械及び装置	1,596,285,687	4.1	85.6	△ 267,830,149	1,864,115,836	4.7	85.4	2,183,982,902	5.5
車輛運搬具	109,877	0.0	100.0	0	109,877	0.0	65.5	167,754	0.0
工具器具及び備品	4,137,272	0.0	89.7	△ 472,692	4,609,964	0.0	87.5	5,271,086	0.0
リース資産	59,714,000	0.2	89.0	△ 7,362,000	67,076,000	0.2	90.1	74,438,000	0.2
建設仮勘定	88,991,662	0.2	95.9	△ 3,814,210	92,805,872	0.2	55.7	166,673,353	0.4
無形固定資産	555,436,477	1.4	93.2	△ 40,327,875	595,764,352	1.5	88.8	670,782,766	1.6
地上権	2,273,378	0.0	100.0	0	2,273,378	0.0	100.0	2,273,378	0.0
施設利用権	553,163,099	1.4	93.2	△ 40,327,875	593,490,974	1.5	88.8	668,509,388	1.6
流動資産	1,071,952,908	2.7	125.6	218,204,271	853,748,637	2.1	114.7	744,381,037	1.8
現金預金	898,535,626	2.3	139.1	252,470,421	646,065,205	1.6	132.7	486,730,125	1.2
未収金	173,217,282	0.4	83.5	△ 34,266,150	207,483,432	0.5	94.8	218,950,912	0.5
前払金	0	-	-	0	0	-	皆減	38,500,000	0.1
その他流動資産	200,000	0.0	100.0	0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0
資産合計	39,030,769,107	100.0	98.2	△ 720,045,425	39,750,814,532	100.0	97.7	40,670,810,521	100.0
固定負債	16,766,254,738	43.0	96.6	△ 581,465,259	17,347,719,997	43.6	96.7	17,943,278,761	44.2
企業債	15,717,657,388	40.3	96.5	△ 572,657,961	16,290,315,349	41.0	96.5	16,877,117,311	41.5
他会計借入金	1,000,000,000	2.6	100.0	0	1,000,000,000	2.5	100.0	1,000,000,000	2.5
リース債務	48,597,350	0.1	84.7	△ 8,807,298	57,404,648	0.1	86.8	66,161,450	0.2
流動負債	1,633,181,096	4.2	108.8	132,745,728	1,500,435,368	3.8	94.4	1,588,617,851	3.9
企業債	1,342,078,848	3.4	102.1	27,026,885	1,315,051,963	3.3	97.7	1,346,326,858	3.3
リース債務	8,807,298	0.0	100.6	50,496	8,756,802	0.1	100.6	8,706,622	0.0
未払金	277,805,193	0.7	161.4	105,670,716	172,134,477	0.4	90.3	190,666,436	0.5
前受金	0	-	-	0	0	-	皆減	38,500,000	0.1
引当金	3,189,757	0.0	114.2	397,631	2,792,126	0.0	102.7	2,717,935	0.0
その他流動負債等	1,300,000	0.0	76.5	△ 400,000	1,700,000	0.0	100.0	1,700,000	0.0
繰延収益	13,646,516,894	35.0	97.7	△ 323,515,562	13,970,032,456	35.1	97.5	14,323,004,429	35.2
長期前受金	22,074,687,419	56.6	100.9	187,046,944	21,887,640,475	55.1	100.6	21,751,547,651	53.5
収益化累計額	△ 8,428,170,525	△ 21.6	106.4	△ 510,562,506	△ 7,917,608,019	△ 19.9	106.6	△ 7,428,543,222	△ 18.3
資本金	5,297,201,383	13.6	105.1	258,619,000	5,038,582,383	12.7	105.7	4,764,782,383	11.7
資本金	5,297,201,383	13.6	105.1	258,619,000	5,038,582,383	12.7	105.7	4,764,782,383	11.7
剰余金	1,687,614,996	4.3	89.1	△ 206,429,332	1,894,044,328	4.8	92.3	2,051,127,097	5.0
資本剰余金	128,697,257	0.3	100.0	0	128,697,257	0.3	100.0	128,697,257	0.3
補助金	128,697,257	0.3	100.0	0	128,697,257	0.3	100.0	128,697,257	0.3
その他資本剰余金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
利益剰余金	1,558,917,739	4.0	88.3	△ 206,429,332	1,765,347,071	4.4	91.8	1,922,429,840	4.7
当年度未処分 利益剰余金等	1,558,917,739	4.0	88.3	△ 206,429,332	1,765,347,071	4.4	91.8	1,922,429,840	4.7
負債・資本合計	39,030,769,107	100.0	98.2	△ 720,045,425	39,750,814,532	100.0	97.7	40,670,810,521	100.0

別表 5

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	備 考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.3	97.9	98.2	96.8	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	43.0	43.6	44.1	35.7	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	52.9	52.6	52.0	59.5	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.7	102.2	101.6	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	184.0	186.1	188.9	162.6	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.6	56.9	46.9	67.6	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	65.6	56.9	44.4	60.2	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.0	43.1	30.6	44.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.7	93.1	97.1	111.8	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.6	93.1	97.1	108.1	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	48.7	48.5	48.4	81.0	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	34.6	37.3	40.7	25.6	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「平成29年度 地方公営企業年鑑(第65集)」による。

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝使用料

病院事業会計決算審査資料

業務実績比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

予算決算対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

1 収益の収入及び支出

2 資本の収入及び支出

損益計算書比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 3

貸借対照表比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 4

経営分析表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 5

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(平成31年3月31日現在)

年 度 項 目				平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度	
							増減	比率(%)
病 床 数			床	266 (260)	266 (260)	266 (260)	0 (0)	100.0 (100.0)
患 者 数	入院	年 間	人	70,279	69,717	71,330	562	100.8
		1日平均	人	193	191	195	2	101.0
	外来	年 間	人	120,765	122,574	129,394	△ 1,809	98.5
		1日平均	人	495	502	532	△ 7	98.6
	計	年 間	人	191,044	192,291	200,724	△ 1,247	99.4
病床利用率			%	72.4 (74.1)	71.8 (73.5)	73.5 (75.2)	0.6 0.6	100.8 (100.8)
職 員 数			人	317	331	333	△ 14	95.8
診 療 収 入	入 院 収 益		円	3,081,165,770	2,995,337,652	3,164,746,759	85,828,118	102.9
	外 来 収 益		円	1,225,517,553	1,234,555,964	1,290,782,584	△ 9,038,411	99.3
	計		円	4,306,683,323	4,229,893,616	4,455,529,343	76,789,707	101.8
職員1人当たり患者数			人	603	581	603	22	103.8
職員1人当たり診療収入			円	13,585,752	12,779,135	13,379,968	806,617	106.3
患者1人1日当たり医業費用			円	28,583	28,546	28,656	37	100.1
患者1人1日当たり医業収益			円	24,936	24,151	23,831	785	103.3
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	43,842	42,964	44,368	878	102.0	
	外 来	円	9,732	9,758	9,728	△ 26	99.7	
	平 均	円	22,280	21,797	22,038	483	102.2	
薬 品 費			円	405,562,566	405,603,087	454,459,126	△ 40,521	100.0
患者1人1日当たり薬品費			円	2,123	2,109	2,264	14	100.7

注1)入院日数は、平成28・29・30年度は365日、外来日数は、平成29・30年度は244日、
平成28年度は243日を基準とした。

注2) () 書きは、一般病床数及び一般病床利用率

別表 2

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
病院事業収益	5,797,880,000	100.0	5,301,590,003	100.0	△ 496,289,997	91.4	(16,270,484)
医業収益	5,216,272,000	90.0	4,778,666,164	90.1	△ 437,605,836	91.6	(14,780,139)
医業外収益	581,607,000	10.0	521,858,628	9.8	△ 59,748,372	89.7	(1,490,345)
特別利益	1,000	0.0	1,065,211	0.1	1,064,211	106521.1	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
病院事業費用	6,139,950,000	100.0	5,766,942,056	100.0	373,007,944	93.9	(122,826,825)
医業費用	5,921,877,000	96.4	5,574,434,517	96.6	347,442,483	94.1	(113,809,835)
医業外費用	212,373,000	3.5	187,684,631	3.3	24,688,369	88.4	(8,921,838)
特別損失	5,500,000	0.1	4,822,908	0.1	677,092	87.7	(95,152)
予備費	200,000	0.0	0	-	200,000	0	

()内 仮払等消費税額

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
資本的収入	627,498,000	100.0	621,322,000	100.0	△ 6,176,000	99.0	(0)
企業債	460,000,000	73.3	452,000,000	72.7	△ 8,000,000	98.3	
出資金	167,496,000	26.7	168,962,000	27.2	1,466,000	100.9	
寄附金	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	0	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	0	
その他資本的収入	0	0.0	360,000	0.1	360,000	皆増	

()内 仮受消費税額

(2) 支出

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	787,893,000	100.0	777,682,896	100.0	0	10,210,104	98.7	(33,995,984)
建設改良費	460,000,000	58.4	454,930,344	58.5	0	5,069,656	98.9	(33,995,984)
企業債償還金	297,753,000	37.8	297,752,552	38.3	0	448	100.0	
投資	30,140,000	3.8	25,000,000	3.2	0	5,140,000	82.9	

()内 仮払消費税額

* 資本的収支差引不足額

156,360,896 円

* 補てん財源 ……当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

1,524,698 円

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 勘定科目	平成30年度				平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成比	対前年 度比率	対前年度 増減額	金 額	構成比	対前年 度比率	金 額	構成比
医業収益	4,763,886,025	90.1	102.6	119,896,661	4,643,989,364	85.3	97.1	4,783,481,673	80.8
入院収益	3,081,165,770	58.3	102.9	85,828,118	2,995,337,652	55.0	94.6	3,164,746,759	53.4
外来収益	1,225,517,553	23.2	99.3	△ 9,038,411	1,234,555,964	22.7	95.6	1,290,782,584	21.8
他会計負担金	255,144,000	4.8	120.7	43,755,000	211,389,000	3.9	176.6	119,681,000	2.0
その他医業収益	202,058,702	3.8	99.7	△ 648,046	202,706,748	3.7	97.3	208,271,330	3.5
医業外収益	520,368,283	9.8	64.8	△ 282,127,304	802,495,587	14.7	94.6	848,290,708	14.3
受取利息配当金	17	0.0	皆増	17	0	-	-	0	-
負担金交付金	475,894,000	9.0	62.8	△ 282,498,000	758,392,000	13.9	95.0	798,032,000	13.5
患者外給食収益	239,992	0.0	89.9	△ 26,836	266,828	0.0	77.9	342,331	0.0
補助金	10,707,500	0.2	105.1	521,250	10,186,250	0.2	82.2	12,387,000	0.2
長期前受金戻入	5,034,417	0.1	71.2	△ 2,036,662	7,071,079	0.1	83.3	8,486,974	0.1
その他医業外収益	28,492,357	0.5	107.2	1,912,927	26,579,430	0.5	91.5	29,042,403	0.5
特別利益	1,065,211	0.1	101.9	19,430	1,045,781	0.0	0.4	290,843,516	4.9
固定資産売却益	0	-	-	0	0	-	-	0	-
その他特別利益	1,065,211	0.1	101.9	19,430	1,045,781	0.0	0.4	290,843,516	4.9
収益合計	5,285,319,519	100.0	97.0	△ 162,211,213	5,447,530,732	100.0	92.0	5,922,615,897	100.0
医業費用	5,460,624,682	96.7	99.5	△ 28,582,877	5,489,207,559	96.8	95.4	5,751,954,646	96.8
給与費	3,400,268,601	60.2	98.7	△ 46,288,087	3,446,556,688	60.7	96.7	3,562,680,256	60.0
材料費	840,033,966	14.9	103.5	28,358,095	811,675,871	14.3	92.4	878,796,186	14.8
経費	869,814,992	15.4	101.1	9,769,939	860,045,053	15.2	99.9	860,701,880	14.5
減価償却費	299,808,620	5.3	87.3	△ 43,591,457	343,400,077	6.1	80.5	426,688,944	7.2
資産減耗費	29,488,811	0.5	410.7	22,307,882	7,180,929	0.1	221.6	3,240,400	0.1
研究研修費	21,209,692	0.4	104.2	860,751	20,348,941	0.4	102.5	19,846,980	0.3
医業外費用	178,762,793	3.2	101.7	2,939,444	175,823,349	3.1	94.3	186,411,490	3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,158,635	0.6	92.9	△ 2,750,144	38,908,779	0.7	94.1	41,365,041	0.7
長期前払消費税償却	10,235,075	0.2	131.7	2,465,598	7,769,477	0.1	73.0	10,649,231	0.2
患者外給食材料費	1,160,268	0.1	103.3	36,787	1,123,481	0.0	111.3	1,009,523	0.0
雑損失	131,208,815	2.3	102.5	3,187,203	128,021,612	2.3	96.0	133,387,695	2.2
特別損失	4,727,756	0.1	122.5	869,446	3,858,310	0.1	145.2	2,656,476	0.1
過年度損益修正損	1,310,028	0.0	83.2	△ 264,275	1,574,303	0.0	75.1	2,095,653	0.0
その他特別損失	3,417,728	0.1	149.6	1,133,721	2,284,007	0.1	407.3	560,823	0.0
費用合計	5,644,115,231	100.0	99.6	△ 24,773,987	5,668,889,218	100.0	95.4	5,941,022,612	100.0
医業利益(損失)	△ 696,738,657	-	-	148,479,538	△ 845,218,195	-	-	△ 968,472,973	-
経常利益(損失)	△ 355,133,167	-	-	△ 136,587,210	△ 218,545,957	-	-	△ 306,593,755	-
当年度純利益(損失)	△ 358,795,712	-	-	△ 137,437,226	△ 221,358,486	-	-	△ 18,406,715	-

別表 4

貸借対照表比較表

(単位:円・%)

区 分 勘定科目	平成30年度				平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成比	対前年 度比率	対前年度 増減額	金 額	構成比	対前年 度比率	金 額	構成比
固定資産	3,137,579,867	80.1	104.8	142,694,174	2,994,885,693	78.1	93.3	3,210,764,308	79.5
有形固定資産	3,076,641,581	78.5	103.2	95,817,963	2,980,823,618	77.7	93.2	3,197,184,831	79.2
土地	283,113,582	7.2	100.0	0	283,113,582	7.4	100.0	283,113,582	7.0
建物	1,826,967,282	46.6	91.4	△ 172,527,996	1,999,495,278	52.1	92.2	2,169,714,228	53.7
構築物	127,472,160	3.3	94.0	△ 8,141,427	135,613,587	3.5	94.3	143,849,635	3.6
器械備品	834,655,486	21.3	148.6	273,118,101	561,537,385	14.6	93.7	599,305,552	14.8
車輛及び運搬具	715,071	0.0	67.2	△ 348,715	1,063,786	0.0	88.5	1,201,834	0.1
リース資産	3,718,000	0.1	皆増	3,718,000	0	-	-	0	-
建設仮勘定	0	-	-	0	0	-	-	0	-
無形固定資産	60,000	0.0	100.0	0	60,000	0.0	100.0	60,000	0.0
投資	60,878,286	1.6	434.8	46,876,211	14,002,075	0.4	103.6	13,519,477	0.3
修学資金貸付金	2,600,000	0.1	87.8	△ 360,000	2,960,000	0.1	56.1	5,280,000	0.1
長期前払消費税	32,471,286	0.8	317.3	22,236,211	10,235,075	0.3	131.7	7,769,477	0.2
その他投資	25,807,000	0.7	3197.9	25,000,000	807,000	0.0	171.7	470,000	0.0
流動資産	781,310,046	19.9	92.9	△ 59,506,468	840,816,514	21.9	101.7	826,430,518	20.5
現金預金	29,216,064	0.7	113.0	3,357,968	25,858,096	0.7	106.4	24,299,408	0.6
未収金	740,898,973	18.9	92.6	△ 59,344,150	800,243,123	20.9	101.5	788,298,842	19.5
貯蔵品	10,475,349	0.3	73.1	△ 3,863,206	14,338,555	0.4	107.6	13,323,702	0.3
前払費用	719,660	0.0	191.0	342,920	376,740	0.0	74.1	508,566	0.1
資産合計	3,918,889,913	100.0	102.2	83,187,706	3,835,702,207	100.0	95.0	4,037,194,826	100.0
固定負債	3,261,913,885	83.2	104.9	153,756,046	3,108,157,839	81.0	95.3	3,263,010,391	80.8
企業債	2,540,603,278	64.8	106.3	150,616,702	2,389,986,576	62.3	93.9	2,544,839,128	63.0
リース債務	3,139,344	0.1	皆増	3,139,344	0	-	-	0	-
引当金	718,171,263	18.3	100.0	0	718,171,263	18.7	100.0	718,171,263	17.8
流動負債	1,471,905,346	37.6	109.2	124,299,789	1,347,605,557	35.1	100.5	1,341,035,059	33.2
一時借入金	570,000,000	14.5	142.5	170,000,000	400,000,000	10.4	90.9	440,000,000	10.9
企業債	301,383,298	7.7	101.2	3,630,746	297,752,552	7.8	95.4	312,202,076	7.7
リース債務	876,096	0.1	皆増	876,096	0	-	-	0	-
未払金	372,845,729	9.5	89.8	△ 42,539,977	415,385,706	10.8	116.5	356,480,543	8.8
引当金	200,660,000	5.1	95.9	△ 8,666,000	209,326,000	5.5	101.3	206,678,303	5.1
預り金	26,140,223	0.7	104.0	998,924	25,141,299	0.7	97.9	25,674,137	0.7
繰延収益	32,063,342	0.8	86.4	△ 5,034,417	37,097,759	1.0	84.0	44,168,838	1.1
長期前受金	155,485,443	4.0	94.1	△ 9,830,000	165,315,443	4.3	96.2	171,808,698	4.3
収益化累計額	△ 123,422,101	△ 3.2	96.3	4,795,583	△ 128,217,684	△ 3.3	100.5	△ 127,639,860	△ 3.2
資本金	5,636,484,979	143.8	103.1	168,962,000	5,467,522,979	142.5	103.3	5,292,303,979	131.1
資本金	5,636,484,979	143.8	103.1	168,962,000	5,467,522,979	142.5	103.3	5,292,303,979	131.1
剰余金	△ 6,483,477,639	△ 165.4	105.9	△ 358,795,712	△ 6,124,681,927	△ 159.7	103.7	△ 5,903,323,441	△ 146.2
資本剰余金	19,876,782	0.5	100.0	0	19,876,782	0.5	100.0	19,876,782	0.5
国・県補助金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
寄附金	0	-	-	0	0	-	-	0	-
受贈財産評価額	19,876,782	0.5	100.0	0	19,876,782	0.5	100.0	19,876,782	0.5
利益剰余金	△ 6,503,354,421	△ 165.9	105.8	△ 358,795,712	△ 6,144,558,709	△ 160.2	103.7	△ 5,923,200,223	△ 146.7
減債積立金	1,112,721	0.0	100.0	0	1,112,721	0.0	100.0	1,112,721	0.0
当年度未処分 利益剰余金等	△ 6,504,467,142	△ 165.9	105.8	△ 358,795,712	△ 6,145,671,430	△ 160.2	103.7	△ 5,924,312,944	△ 146.7
負債・資本合計	3,918,889,913	100.0	102.2	83,187,706	3,835,702,207	100.0	95.0	4,037,194,826	100.0

別表 5

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)	備 考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	80.1	78.1	79.5	76.4	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	83.2	81.0	80.8	57.8	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△ 20.8	△ 16.2	△ 14.0	28.1	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.2	120.4	119.1	88.9	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.1	62.4	61.6	167.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	52.3	61.3	60.6	162.8	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2.0	1.9	1.8	94.4	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.6	96.1	99.7	*96.5	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.7	96.1	94.8	*96.1	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.2	84.6	83.2	*85.2	医業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	136.5	132.3	123.8	54.0	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率が小さいほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.8	0.9	0.9	1.8	医業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「平成29年度 地方公営企業年鑑(第65集)」の市区分による。(*は同規模病院の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝医業収益＋医業外収益

注4) 経常費用＝医業費用＋医業外費用

注5) 料金収入＝入院収益＋外来収益

